

目次

会社概要

- 1 事業内容
- 2 収益構造・営業エリア

中長期戦略

- 3 「JR西日本グループ中期経営計画2022」見直し
- 4 大規模プロジェクト
- 5 環境

外部環境

- 6 営業エリア人口動態と県内総生産
- 7 空港および高速道路の状況

事業

- 8 山陽新幹線・航空機との競合
- 9 整備新幹線(北陸新幹線)
- 10 近畿圏(京阪神エリア在来線)
- 11 近畿圏の鉄道関連プロジェクト
- 12 非鉄道事業(業績)
- 13 非鉄道事業(流通業)
- 14 非鉄道事業(不動産業)
- 15 非鉄道事業(ホテル)

データ

- 16 キャッシュの使途
- 17 社員状況(連結・単体)
- 18 経営指標
- 19 連結決算データ
- 20 単体決算データ
- 21 運輸収入
- 22 輸送データ

その他

- 23 運賃・料金に関する規制の概要



会社概要

事業内容

会社概要 2022年3月31日現在

設立 : 1987年4月1日
 資本金 : 2,261億円
 発行済株式数 : 244,001,600株
 従業員数 : 単体 22,715人
 連結 46,779人
 子会社数 : 150社(うち連結子会社61社)

事業内容 2022年3月期 キロ程、駅数、車両数は2022年3月31日現在

鉄道事業

キロ程 : 4,903.1キロ

新幹線 812.6キロ

在来線 4,090.5キロ

* キロ程は、第一種鉄道事業および第二種鉄道事業のキロ程です。

駅数 : 1,174駅

車両数 : 6,494両

輸送人員 : 1,470百万人

新幹線 44百万人

在来線 1,436百万人

近畿圏 1,194百万人

その他 273百万人

輸送量 : 37,303百万人キロ

新幹線 9,745百万人キロ

在来線 27,557百万人キロ

近畿圏 21,888百万人キロ

その他 5,668百万人キロ

1日当たりの列車走行キロ: 480千キロ

新幹線 116千キロ

在来線 363千キロ

(注) 輸送人員合計は、新幹線と在来線の重複人員を除きます。

連結セグメント 2022年3月31日現在

運輸業

鉄道事業

・新幹線、在来線
 連結子会社数 : 1社
 子会社 : 嵯峨野観光鉄道(株)



バス事業

・高速バス、路線バス
 連結子会社数 : 2社
 子会社 : 西日本ジェイアールバス(株)
 中国ジェイアールバス(株)

船舶事業

連結子会社数 : 1社
 子会社 : JR西日本宮島フェリー(株)

流通業

物販・飲食業

・駅ナカ店舗運営(コンビニ、みやげ、飲食店等)
 ・ビジネスホテル「ヴィアイン」運営
 連結子会社数 : 7社
 主な子会社 : (株)ジェイアール西日本デイリーサービスネット
 (株)ジェイアール西日本フードサービスネット
 (株)ジェイアール西日本ファッショングッズ

百貨店業

・「ジェイアール京都伊勢丹」、
 「ルクア大阪内イセタン各ショップ」運営
 連結子会社数 : 1社
 子会社 : (株)ジェイアール西日本伊勢丹



卸売業等

連結子会社数 : 2社
 子会社 : ジェイアール西日本商事(株)、JR西日本山陰開発(株)

不動産業

ショッピングセンター運営業

・駅ビルや駅周辺でのショッピングセンター運営
 連結子会社数 : 11社
 主な子会社 : JR西日本SC開発(株)
 JR西日本アーバン開発(株)



不動産賃貸・販売業

・駅ビル運営、駅周辺等における商業施設開発
 ・鉄道沿線を中心とした住宅・都市開発
 連結子会社数 : 4社
 子会社 : 京都駅ビル開発(株)
 大阪ターミナルビル(株)
 JR西日本不動産開発(株)
 JR西日本プロパティーズ(株)

その他

ホテル業

・主要駅直結ホテルを中心としたホテル運営
 連結子会社数 : 6社
 主な子会社 : (株)ジェイアール西日本ホテル開発
 (株)ホテルグランヴィア大阪

旅行業

連結子会社数 : 1社
 子会社 : (株)日本旅行

工事業

・建設事業、設備工事業、電気工事業等
 連結子会社数 : 10社
 主な子会社 : 大鉄工業(株)、西日本電気システム(株)
 (株)JR西日本テクシア



その他

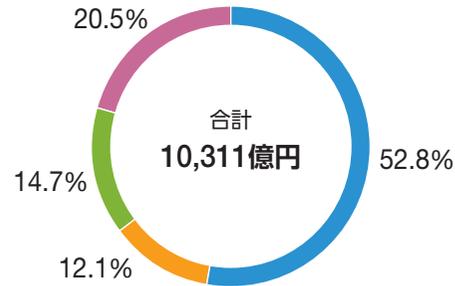
・広告業、清掃整備事業等
 連結子会社数 : 15社
 主な子会社 : (株)JR西日本コミュニケーションズ
 (株)JR西日本メンテック

会社概要

収益構造・営業エリア

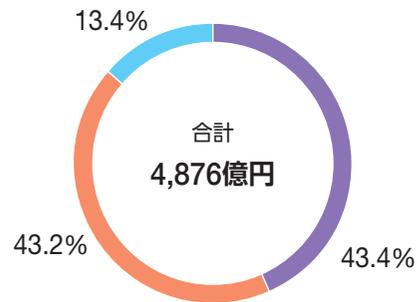
収益構造 2022年3月期

営業収益(外部売上高)



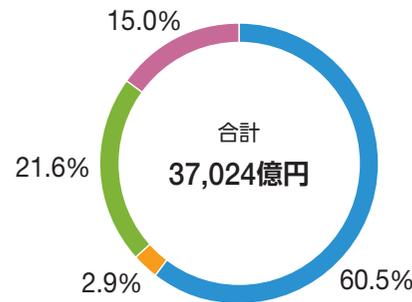
- 運輸業 5,441億円
- 流通業 1,242億円
- 不動産業 1,511億円
- その他 2,115億円

鉄道事業の旅客運輸収入

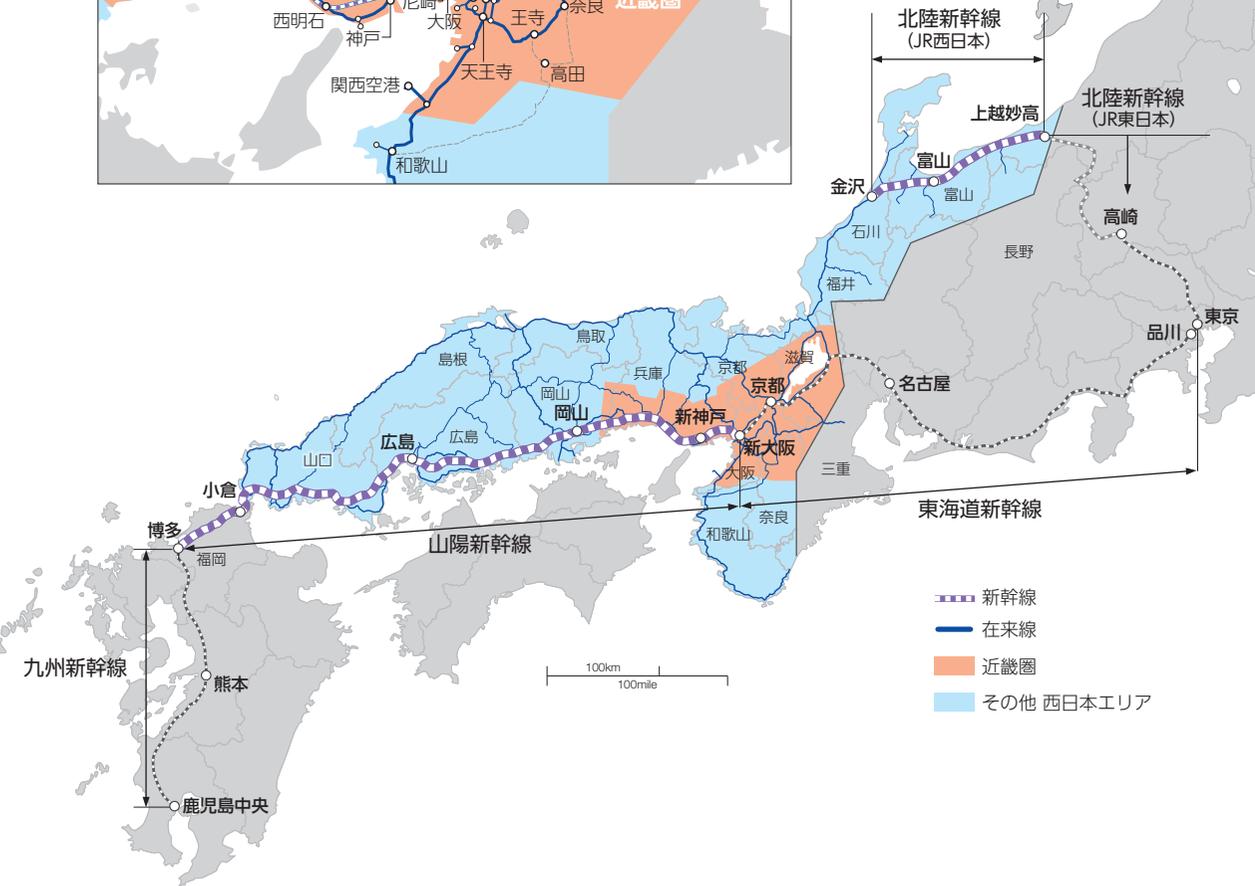


- 新幹線 2,116億円
- 近畿圏 2,107億円
- その他在来線 653億円

資産(2022年3月31日現在)



- 運輸業 21,742億円
- 不動産業 7,764億円
- その他 5,384億円
- 流通業 1,031億円



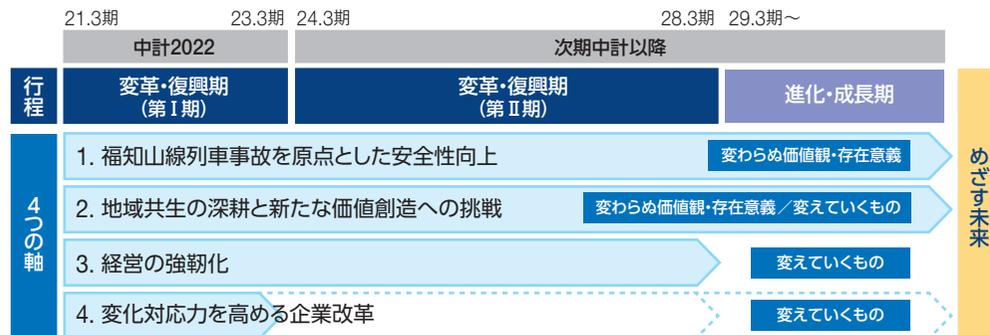
(注)2022年3月期より「収益認識基準に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日)」等を用いております。
 「資産」の割合については、連結調整額を除いて計算。
 「資産」の合計については、連結調整額を含みます。

中長期戦略

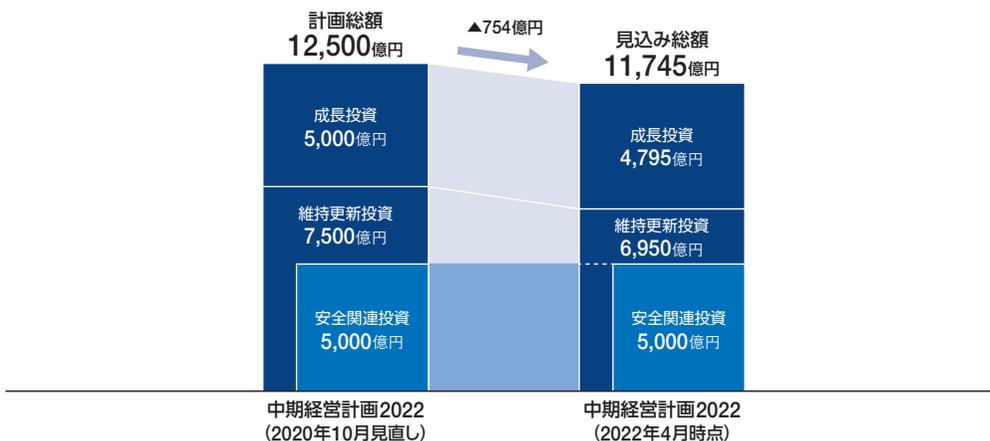
「JR西日本グループ中期経営計画2022」見直し

環境変化と戦略の方向性

環境変化と前提	<ul style="list-style-type: none"> ☑ 新型コロナウイルス感染拡大により、外部環境が激変（テレワーク・Web会議等の行動変容、価値観多様化） ☑ 基幹である運輸収入はコロナ前の概ね9割程度までしか戻らないという前提を置く ☑ コロナ収束状況を注視。機動的に修正を加える中期経営計画
見直しの方向性	<ul style="list-style-type: none"> ☑ アフターコロナの社会行動変容が見通せないなかで、現時点の認識をふまえた当面の方向性を示す（次期中計期間(28.3期)までを変革・復興期と位置づけ） ☑ 変化の中でも「変わらぬ価値観」「JR西日本グループの存在意義」を再確認 ☑ そのうえで、財務基盤が悪化し、従来のような形のご利用には戻らない前提において「変えていくもの」を認識



設備投資計画



「JR西日本グループ中期経営計画2022」見直しについての詳細は、当社HP (<https://www.westjr.co.jp/company/info/plan/>) をご覧ください。

財務戦略

財務基盤の回復

○ **変革・復興期末(28.3期末)**において、**D/Eレシオ1倍程度**への回復を目指す

資金使途の優先順位の基本方針(～28.3期)

資金調達	資金使途
営業CF	安全投資
社債・借入金等	債務削減 成長投資 株主還元(配当)

優先順位①

- 安全は最重要戦略。「鉄道安全考計画2022」を堅持。
- 投資総額は一定抑制するが、安全性向上に必要な投資を着実に進めていく。

優先順位②

- 早期の財務基盤回復を図る。
- 将来の企業価値向上に資する件名を**重点化し投資**を進める。更に、デジタル技術を活用したサービス提供等により新たな価値を創出。
- 長期安定的な配当を基本方針とする。
今中計においては、**23.3期の配当性向35%程度**を目指す。
→本計画期間累計の総還元性向40%程度を目安とし、機動的に自己株式も取得する方針は**取り下げ**。

※28.3期までの資金使途イメージ ※変革・復興期(第II期)は、この方針を踏まえつつ、次期中計で策定する具体的計画にあわせて改めて検討

業績目標

	18.3期実績	23.3期目標 (2020年10月見直し)	23.3期業績予想
営業収益	1兆5,004億円	1兆4,500億円	1兆3,090億円
運輸業	9,508億円	8,550億円	7,390億円
流通業	2,398億円	2,300億円	1,680億円
不動産業	1,396億円	1,850億円	1,620億円
その他	1,700億円	1,800億円	2,400億円
営業利益	1,913億円	1,400億円	300億円
運輸業	1,303億円	830億円	▲110億円
流通業	72億円	50億円	20億円
不動産業	357億円	390億円	350億円
その他	199億円	180億円	70億円
経常利益	1,777億円	1,250億円	135億円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,104億円	800億円	585億円
連結EBITDA※	3,561億円	3,300億円	1,930億円
連結ROA	6.3%	4%程度	0.8%程度
[参考]連結ROE	11.3%	9%程度	5.9%程度
運輸収入	8,678億円	7,750億円	6,730億円

(注)23.3期業績予想は「収益認識基準に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日)」等を用いております。

中長期戦略 大規模プロジェクト

大阪



① 新改札口・改札内連絡通路整備

② 高架下開発

- ・開業時期 2024年秋以降順次～2027年春
- ・延床面積 約7,000㎡
- ・用途 商業、バスターミナル等

③ 新駅ビル開発

- ・開業時期 2024年秋
- ・延床面積 約60,000㎡
- ・規模 地上23階、地下1階
- ・用途 オフィス、商業等

④ 大阪駅西地区開発 (大阪中央郵便局跡地開発)

- ※日本郵便(株)、(株)JTとの共同事業
- ・開業時期 2024年3月竣工予定
- ・延床面積 約227,000㎡
- ・規模 地上39階、地下3階
- ・用途 オフィス、商業、ホテル、劇場等



■ うめきた(大阪)駅

◇ 地上部 新駅ビル(地上駅舎)

- ・開業時期: 2024年夏:一部供用開始
2025年春:全面開業
- ・敷地面積: 約12,500㎡
- ・用途: 駅前広場
(観光バス・タクシー乗降等)、商業等

◇ うめきた(大阪)地下駅

- ※東海道支線 地下化・新駅設置事業
- ・開業時期: 2023年春

広島



■ 新駅ビル開発

- ・開業予定: 2025年春
- ・建築面積: 約14,000㎡
- ・延床面積: 約111,000㎡
- ・規模: 地上20階、地下1階、高さ約100m
- ・用途:
 - ショッピングセンター・シネマコンプレックス (店舗面積約25,000㎡)
 - ハイクラス宿泊主体型ホテル「ヴィスキオ」(400室規模)
 - 駅ビル直結駐車場(約500台)
 - 別棟駐車場(約400台)

三ノ宮



■ 新駅ビル開発 ※UR都市機構との共同事業

- ・開業予定: 2030.3期
- ・延床面積: 約100,000㎡
- ・規模: 高さ160m
- ・用途: 商業、ホテル、オフィス、広場

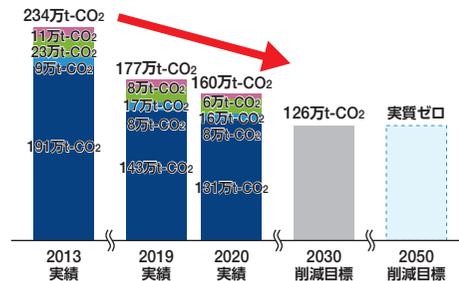
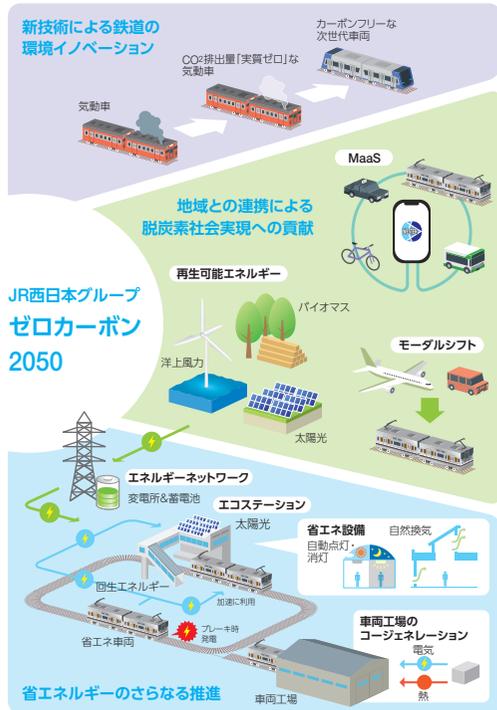


中長期戦略 環境

環境長期目標「JR西日本グループ ゼロカーボン2050」を策定し、2050年にJR西日本グループ全体のCO₂排出量「実質ゼロ」をめざします。
また気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言へ賛同を表明し、提言に基づく情報開示を行っています。

環境長期目標「JR西日本グループ ゼロカーボン2050」

2050年にJR西日本グループ全体のCO₂排出量「実質ゼロ」をめざします。
その達成に向け2030年度にCO₂排出量46%削減(2013年度比)をめざします。



■ JR西日本(単体) スコープ1 ■ JR西日本(単体) スコープ2
■ グループ会社 スコープ1 ■ グループ会社 スコープ2
(注釈) 端数整理により合計が一致しないものがあります。

環境目標

「JR西日本グループ中期経営計画2022」にあわせて設定した環境目標達成に向け、鉄道車両・駅設備などのさらなる省エネルギー化や列車運行時の省エネルギー運転の推進、循環型社会の構築に向けたリサイクルを中心に取り組みを推進しています。

環境目標項目	2020年度実績	2022年度目標
(I) エネルギー消費原単位(2013年比)*	△3.8%	△3%
(II) 省エネルギー車両比率	89.5%	88%
(III) 駅ごみ・列車ごみ(資源ごみ)リサイクル率	99.5%	96%
(IV) 鉄道資材発生品リサイクル率	(IV)-I 設備工事	98.0%
	(IV)-II 車両	95.1%
(V) 環境に配慮した駅および業務用施設の推進		92%

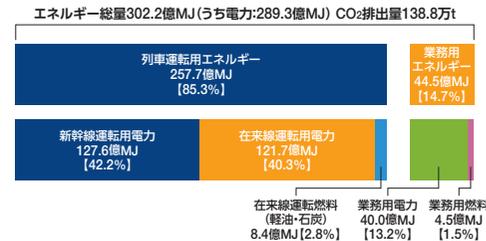
* 車両1両を1キロ走行させるために必要なエネルギー

事業活動における環境負荷

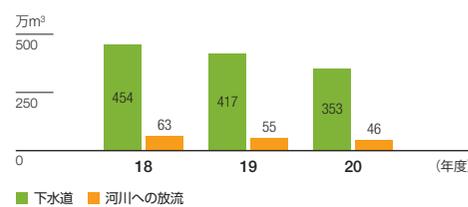
CO₂サプライチェーン排出量 JR西日本単体

項目	CO ₂ 排出量 [t-CO ₂]		
	2018	2019	2020
CO ₂ 総排出量(スコープ1,2,3)	3,358,497	3,504,200	3,259,125
スコープ1	86,925	85,400	85,500
スコープ2	1,629,385	1,434,600	1,303,000
スコープ3	1,642,187	1,984,200	1,870,625

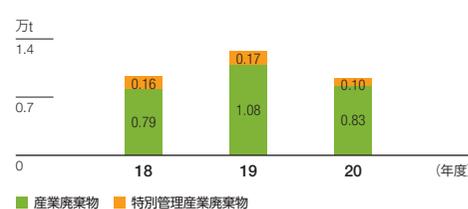
エネルギー消費量の内訳(2020年度・単体)



OUTPUT(排水量) JR西日本単体

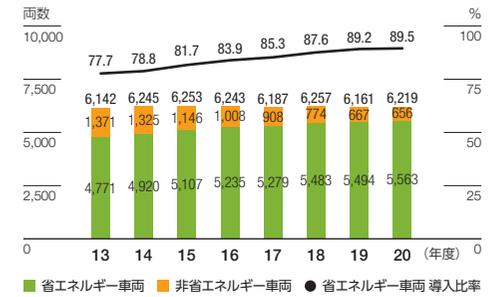


OUTPUT(産業廃棄物排出量(一般/特管別)) JR西日本単体

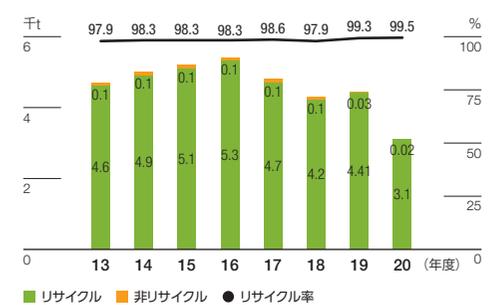


省エネルギー・省資源

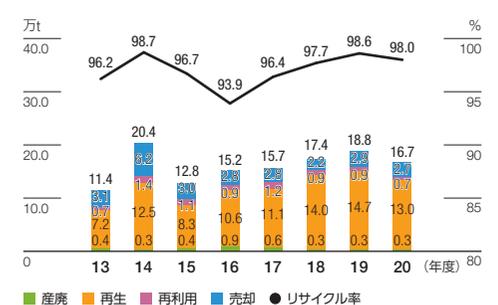
省エネルギー車両の導入推移



駅ごみ・列車ごみ(資源ごみ)の発生量とリサイクル率の推移



鉄道資材発生品(設備工事)の処理内訳とリサイクル率の推移



外部環境

営業エリア人口動態と県内総生産

人口と県内総生産

単位：千人、億円

		人口 (2020年度)	県内総生産 (2018年度)	
近畿圏	滋賀県	1,419	67,679	
	京都府	2,531	106,655	
	大阪府	8,840	401,956	
	兵庫県	5,524	211,778	
	奈良県	1,345	37,228	
	和歌山県	945	36,044	
	近畿圏計	20,602 (16%)	861,339 (15%)	
	その他 営業エリア	新潟県	2,213	91,222
		富山県	1,048	48,247
		石川県	1,133	47,687
福井県		775	34,595	
長野県		2,072	85,976	
三重県		1,801	84,114	
鳥取県		557	19,080	
島根県		673	25,318	
岡山県		1,894	78,057	
広島県		2,812	117,137	
山口県	1,356	63,746		
福岡県	5,124	198,080		
当社営業エリア計	42,060 (33%)	1,754,598 (31%)		
参考	関東圏	36,781	1,870,876	
	中京圏	11,376	572,694	
	九州圏	12,884	476,285	
	全国合計	126,654	5,655,865	

* ()内は、全国合計に占める割合

(注) 近畿圏：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

関東圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

中京圏：愛知県、岐阜県、三重県

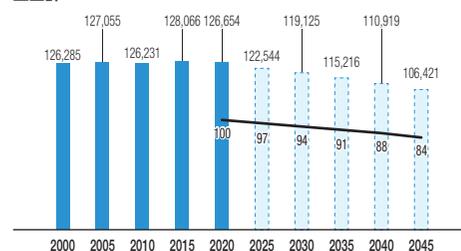
九州圏：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

出典：総務省、内閣府

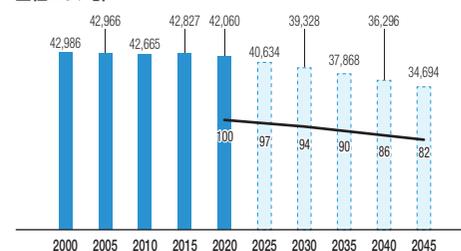
西日本の地図と近畿圏の人口動態

■ 実績 □ 見通し ● 変化

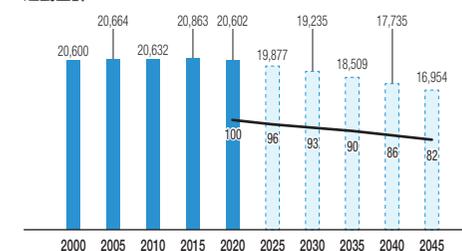
全国計



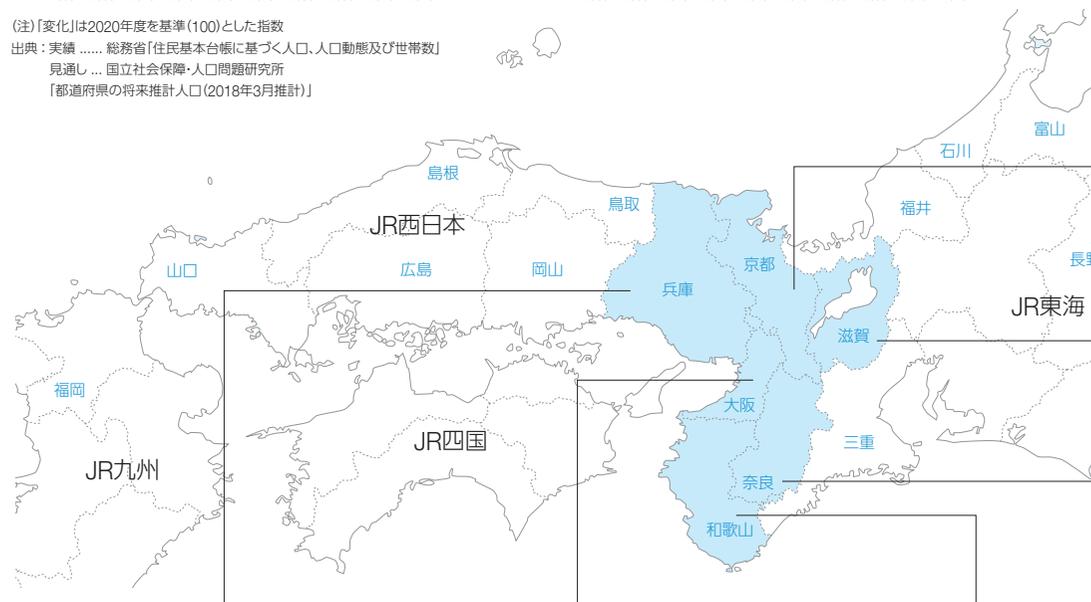
当社エリア計



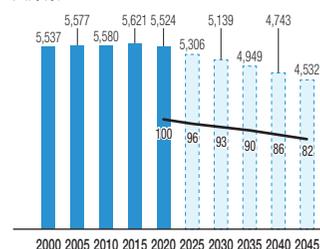
近畿圏計



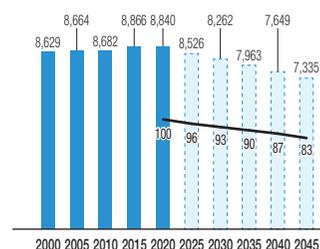
(注) 「変化」は2020年度を基準(100)とした指数
出典：実績……総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」
見通し……国立社会保障・人口問題研究所
「都道府県の将来推計人口(2018年3月推計)」



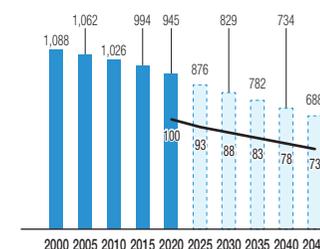
兵庫県



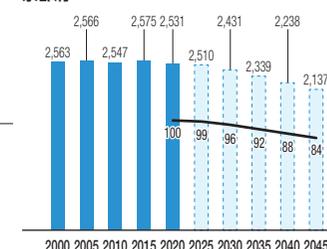
大阪府



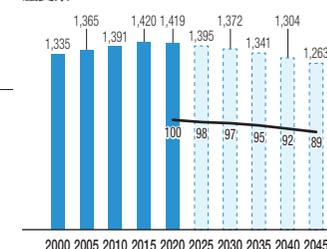
和歌山県



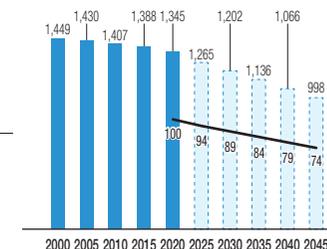
京都府



滋賀県

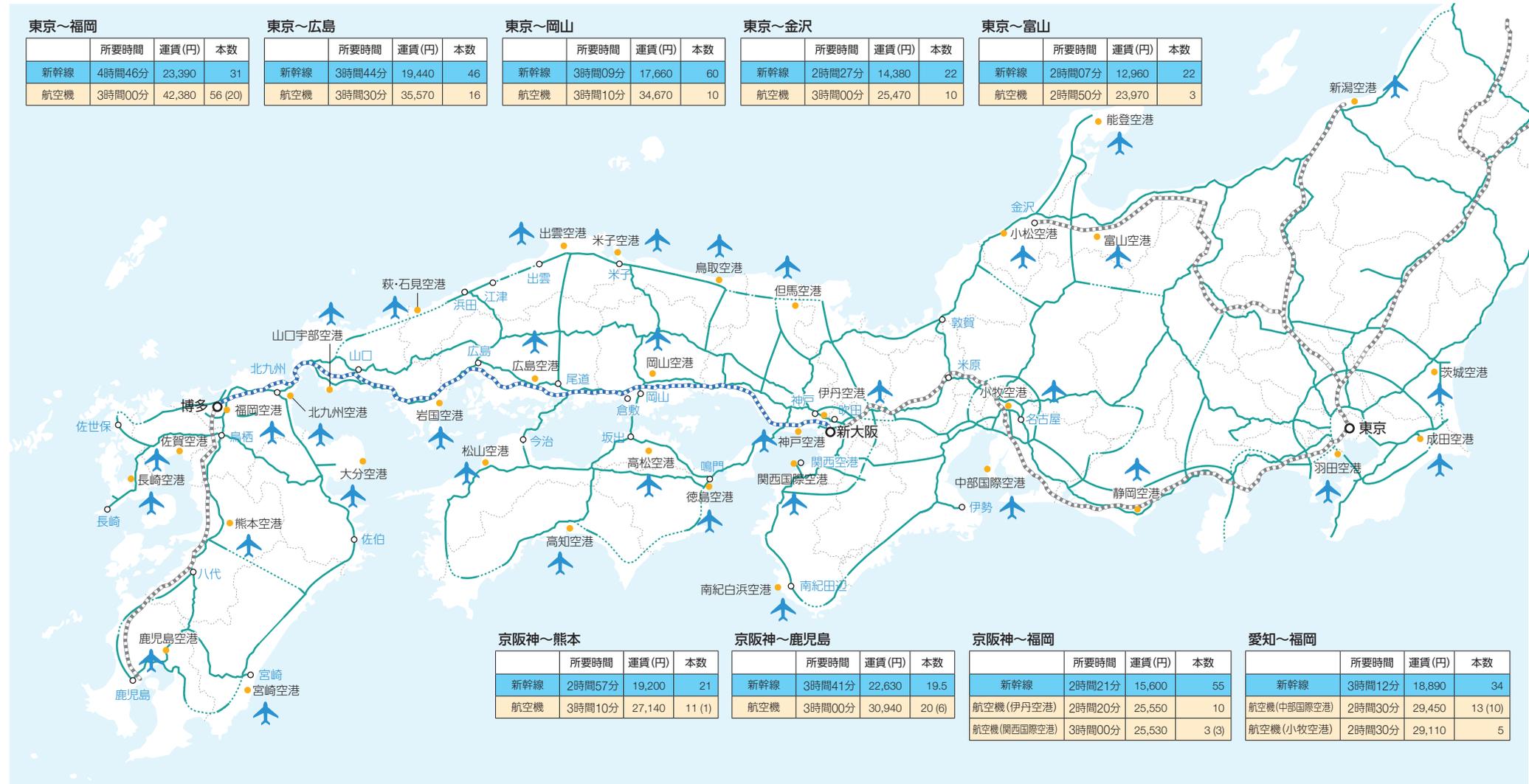


奈良県



外部環境

空港および高速道路の状況 2022年3月31日現在



東京～福岡

	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	4時間46分	23,390	31
航空機	3時間00分	42,380	56 (20)

東京～広島

	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	3時間44分	19,440	46
航空機	3時間30分	35,570	16

東京～岡山

	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	3時間09分	17,660	60
航空機	3時間10分	34,670	10

東京～金沢

	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	2時間27分	14,380	22
航空機	3時間00分	25,470	10

東京～富山

	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	2時間07分	12,960	22
航空機	2時間50分	23,970	3

京阪神～熊本

	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	2時間57分	19,200	21
航空機	3時間10分	27,140	11 (1)

京阪神～鹿児島

	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	3時間41分	22,630	19.5
航空機	3時間00分	30,940	20 (6)

京阪神～福岡

	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	2時間21分	15,600	55
航空機(伊丹空港)	2時間20分	25,550	10
航空機(関西国際空港)	3時間00分	25,530	3 (3)

愛知～福岡

	所要時間	運賃(円)	本数
新幹線	3時間12分	18,890	34
航空機(中部国際空港)	2時間30分	29,450	13 (10)
航空機(小牧空港)	2時間30分	29,110	5

● 空港 ■ 新幹線 [高速道路] — 既設 建設中または計画中

(注) 航空機の所要時間と運賃はJAL・ANA。本数はすべての航空会社。()内はJAL・ANA以外の本数。
所要時間：新幹線は「のぞみ」「みずほ」「かがやき」の最速時間

航空機は概算。空港～市街地中心部間の移動時間に加えて、「空港リムジンバス」または「空港最寄駅」から搭乗口までの移動時間を10分、搭乗口での待ち時間を20分、降り口から「空港リムジンバス」または「空港最寄駅」までの移動時間を10分で算出。

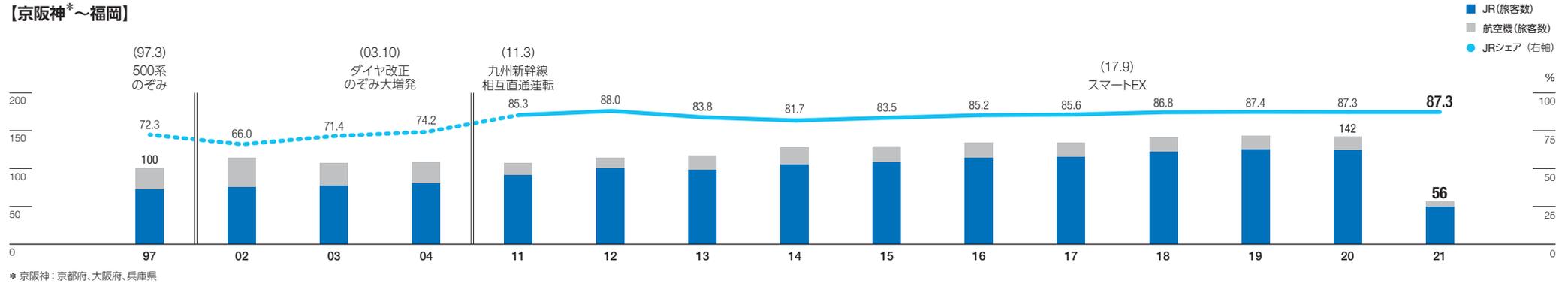
運賃：新幹線は「のぞみ」「みずほ」「かがやき」普通運賃と指定席料金(通常期)の合計、航空機は普通運賃、旅客施設使用料として羽田空港発着路線には370円、福岡空港発着路線には110円、大阪国際空港(伊丹)発着路線には340円、関西国際空港発着路線には420円(第2T)、中部国際空港発着路線には440円を加算。
本数：新型コロナウイルス感染症拡大による減便については反映しておりません。

事業

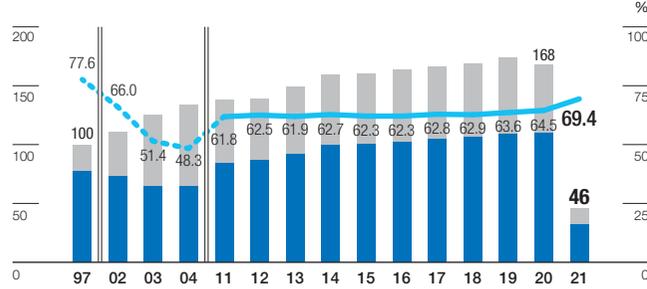
山陽新幹線・航空機との競合 各年3月期(3月31日に終了した1年間)

シェアの推移

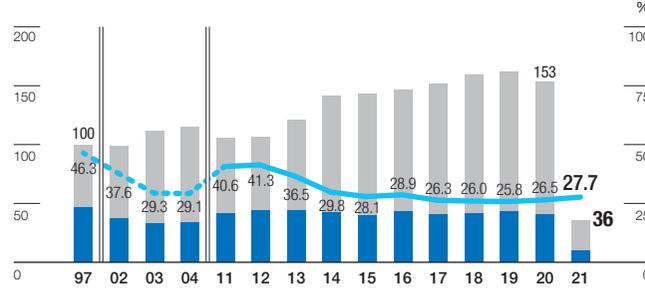
【京阪神*～福岡】



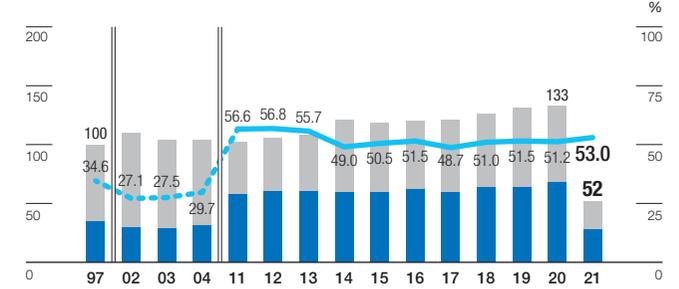
【東京～岡山】



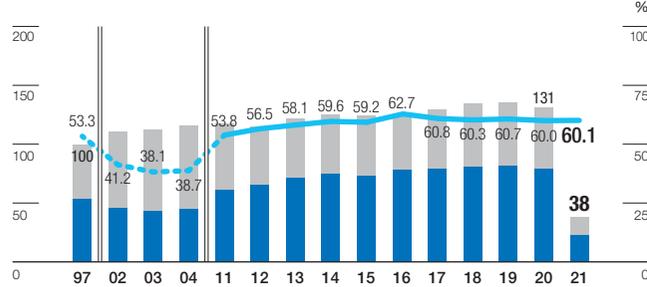
【東京～山口】



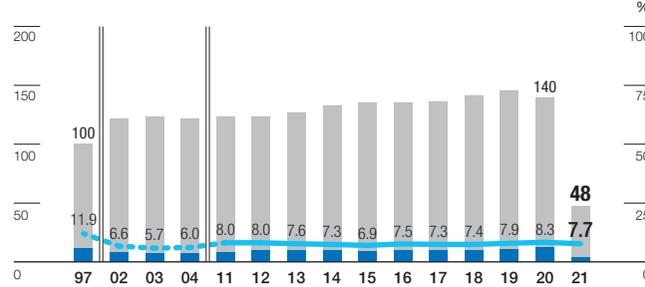
【愛知～福岡】



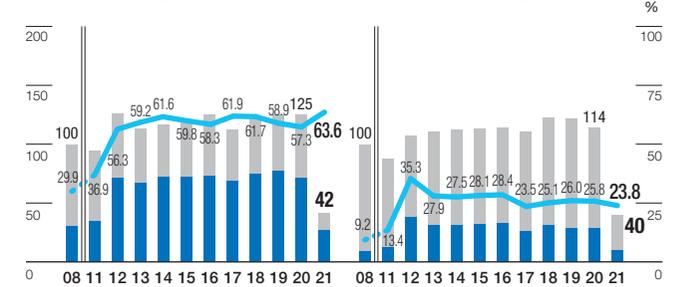
【東京～広島】



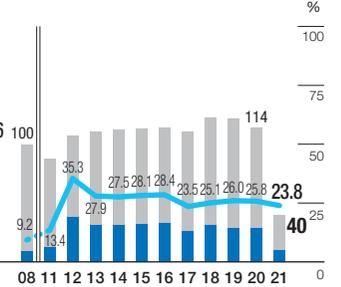
【東京～福岡】



【京阪神～熊本】



【京阪神～鹿児島】



(注) 国土交通省「旅客地域流動調査」および「航空輸送統計」によります。

棒グラフはすべてJRと航空機の旅客数合計(市場規模)を、1997年3月期を100として指数表記したものです。(京阪神～熊本・鹿児島は2008年3月期を100)

事業

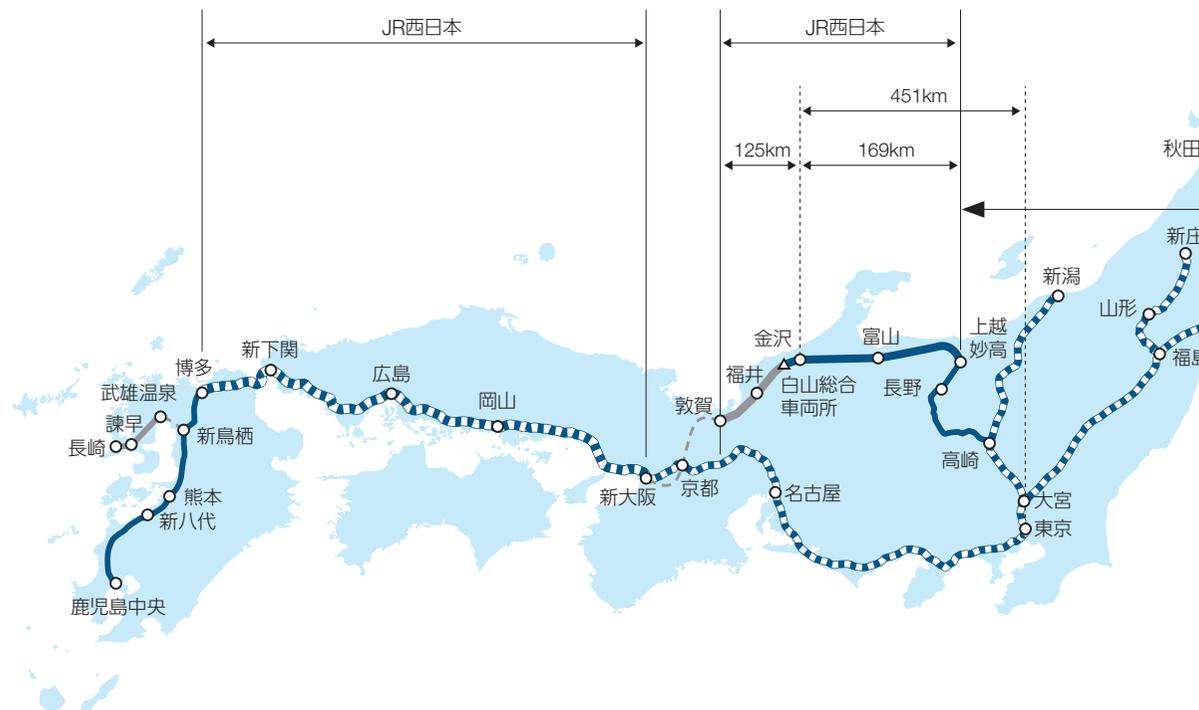
整備新幹線(北陸新幹線)

全国新幹線鉄道整備法に基づき、1973年に5路線の整備計画が決定

路線名	既営業路線	工事実施計画認可区間	費用負担
東北(盛岡～青森)	盛岡～新青森(2010年12月、178km)		<ul style="list-style-type: none"> 国(既設新幹線譲渡収入、公共事業関係費) 地方(国の1/2) JR(受益の範囲を限度とした貸付料等)
北陸(東京～大阪)	高崎～長野(1997年10月、117km) 長野～金沢(2015年3月、228km)	金沢～敦賀(125km)	
北海道(青森～札幌)	新青森～新函館北斗(2016年3月、149km)	新函館北斗～札幌(211km)	
九州(福岡～鹿児島)	博多～鹿児島中央(2011年3月、289km)		
九州(福岡～長崎)		武雄温泉～長崎(66km)	

整備新幹線の現状 2022年3月31日現在

- 営業路線
- 整備計画路線(着工区間)
- - - 整備計画路線(未着工区間)



北陸新幹線
 ① 長野・白山総合車両所間
 2015年3月14日 開業
 ② 白山総合車両所・敦賀間
 2023年度末 完成予定

所要時間とシェア

	JR		航空機*3	鉄道シェア*4	
	開業前*1	開業後*2		開業前 (2014年3月期)	開業後 (2021年3月期)
東京～石川	約3時間50分	2時間27分	約3時間00分	31.2%	78.2%
東京～富山	約3時間10分	2時間07分	約2時間50分	55.2%	92.3%

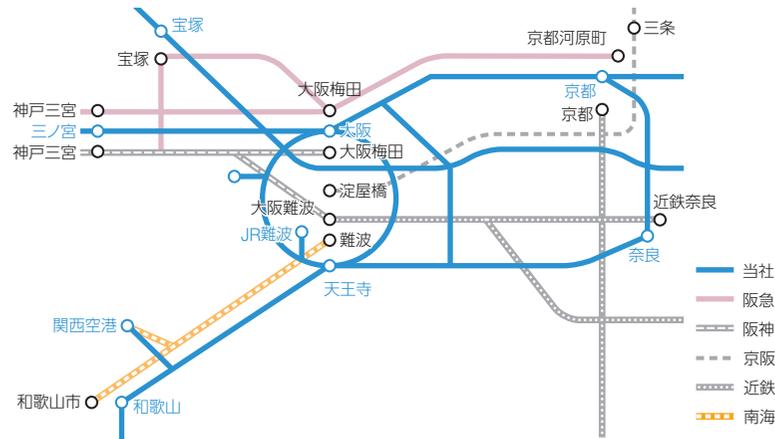
*1 「開業前」は、上越新幹線+特急「はくたか」利用
 *2 「開業後」は最速「かがやき」の所要時間
 *3 アクセス、イグレスの所要時間も含む
 *4 シェアは、国土交通省「旅客地域流動調査」によります。

(注)白山総合車両所：金沢駅より西へ約12kmに位置

事業

近畿圏(京阪神エリア在来線)

近畿圏中心部における在阪5私鉄との競争状況



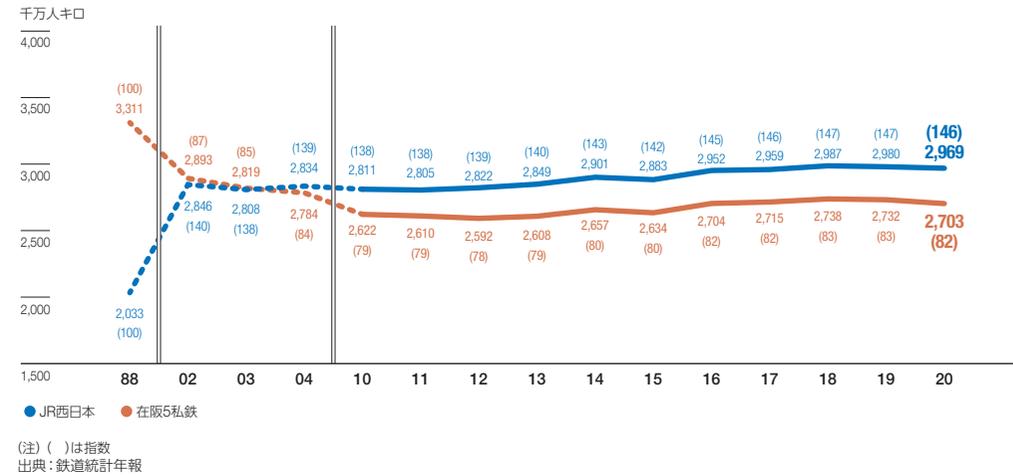
在阪5私鉄との比較

区間	鉄道会社	営業キロ (キロ)	普通運賃 (円)	定期運賃		所要時間 (分)
				(通勤1ヶ月:円)	(通勤6ヶ月:円)	
大阪～京都	JR西日本	42.8	570	16,840	80,780	28
	阪急(大阪梅田～京都河原町)	47.7	400	15,800	85,320	43
	京阪(淀屋橋～三条)	49.3	420	15,620	84,350	50
大阪～三ノ宮	JR西日本	30.6	410	12,530	60,180	21
	阪急(大阪梅田～神戸三宮)	32.3	320	13,080	70,640	27
	阪神(大阪梅田～神戸三宮)	31.2	320	13,080	70,640	31
大阪～宝塚	JR西日本	25.5	330	10,230	49,100	25
	阪急(大阪梅田～宝塚)	23.3	280	11,350	61,290	32
天王寺～奈良	JR西日本	37.5	470	14,520	69,690	33
	近鉄(大阪難波～近鉄奈良)	32.8	570	19,960	107,790	36[34]*1
天王寺～和歌山	JR西日本	61.3	870	25,930	126,720	72[43]*2
	南海(難波～和歌山市)	64.2	930	26,250	141,750	58
天王寺～関西空港	JR西日本	46.0	1,080	29,630	155,380	49[32]*3
	南海(難波～関西空港)	42.8	930	32,510	175,560	44[37]*1

(注) 所要時間は平日 daytime 列車の最速到着時間を示します。

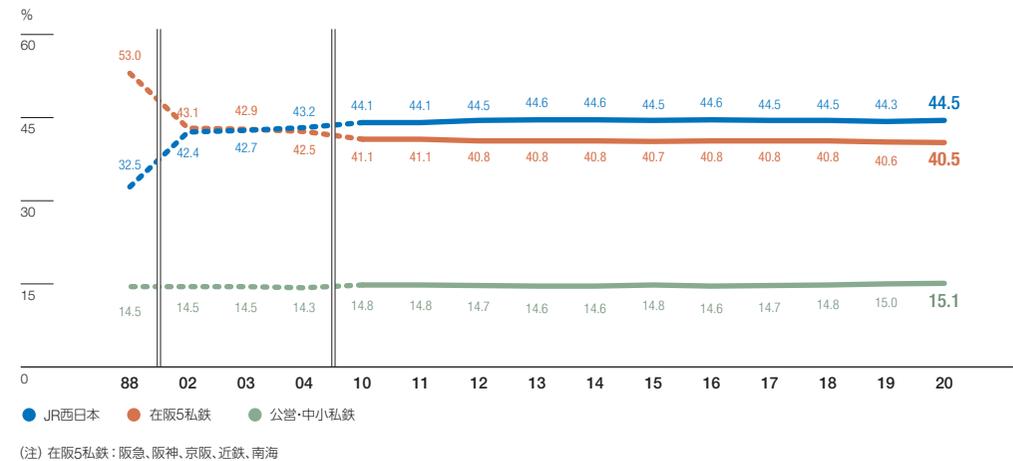
*1 [] は特急利用時の最速到達時間。特急利用時は特急料金(通常期普通車指定席: 520円)が別途必要。
 *2 [] は特急利用時の最速到達時間。特急利用時は特急料金(通常期普通車指定席: 1,520円)が別途必要。
 *3 [] は特急利用時の最速到達時間。特急利用時は特急料金(通常期普通車指定席: 1,190円)が別途必要。

近畿圏の輸送量推移 各年3月期(3月31日に終了した1年間)



(注) () は指数
 出典: 鉄道統計年報

近畿圏のシェア推移 輸送人キロベース 各年3月期(3月31日に終了した1年間)

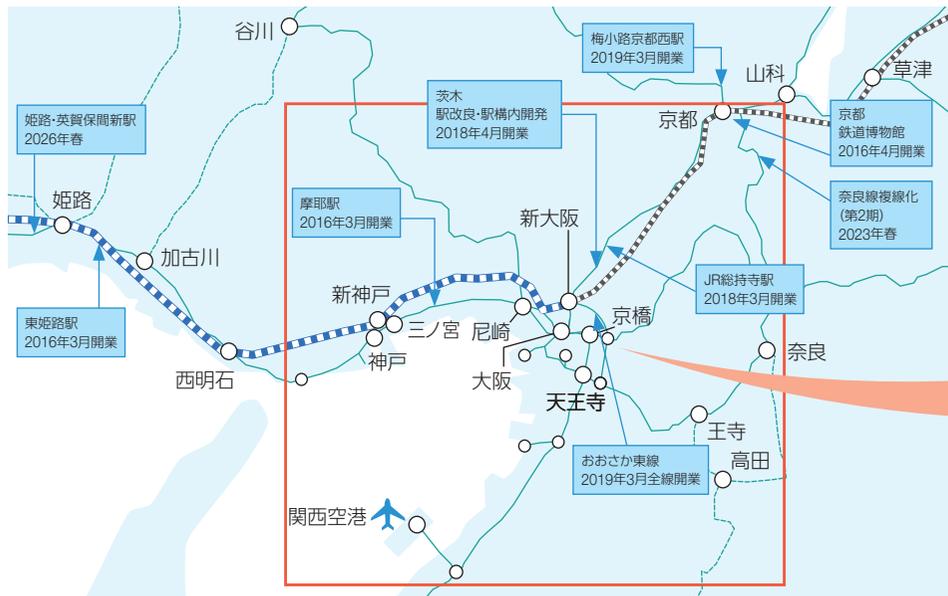


(注) 在阪5私鉄: 阪急、阪神、京阪、近鉄、南海

事業

近畿圏の鉄道関連プロジェクト

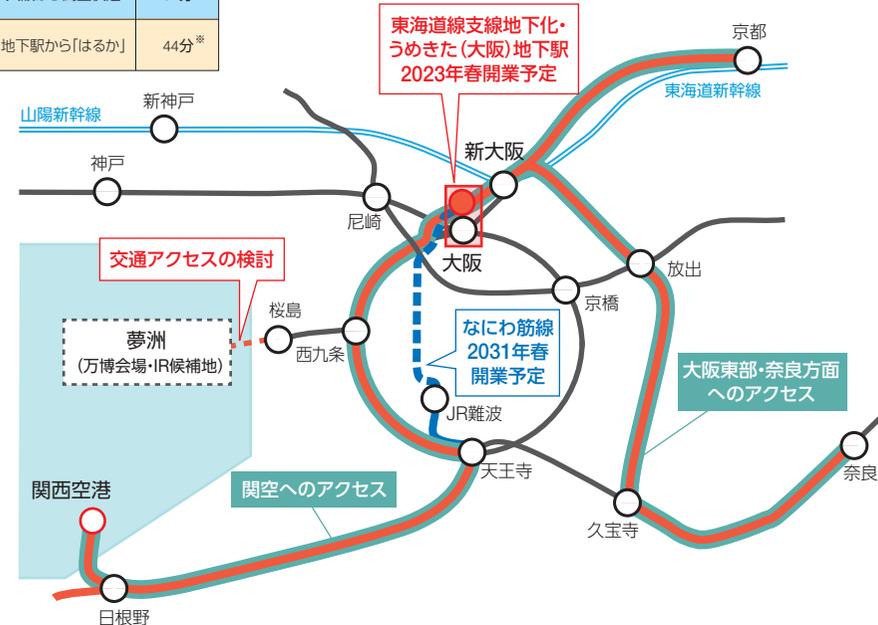
近畿圏 (2022年3月現在)



大阪-関空の所要時間

	形態	所要時分
現行	大阪から関空快速	64分
地下駅 開業後	地下駅から「はるか」	44分*

* なにわ筋線開業後
ダイヤは検討中



主要プロジェクト

• なにわ筋線

【事業概要】

- ・ 総事業費 約3,300億円
- ・ 事業延長 約7.4km

【事業主体】

- ・ 整備主体 関西高速鉄道株式会社
- ・ 営業主体 うめきた(大阪)地下駅～(仮称)西本町駅～JR難波駅 : 西日本旅客鉄道株式会社
- うめきた(大阪)地下駅～(仮称)西本町駅～南海新今宮駅 : 南海電気鉄道株式会社

【スケジュール】

2031年春 開業予定

• 東海道線支線地下化・新駅設置事業

【事業概要】

- ・ 総事業費 約700億円
- ・ 事業延長 約2.4km
- ・ 新駅計画 地下駅舎 島式ホーム2面4線

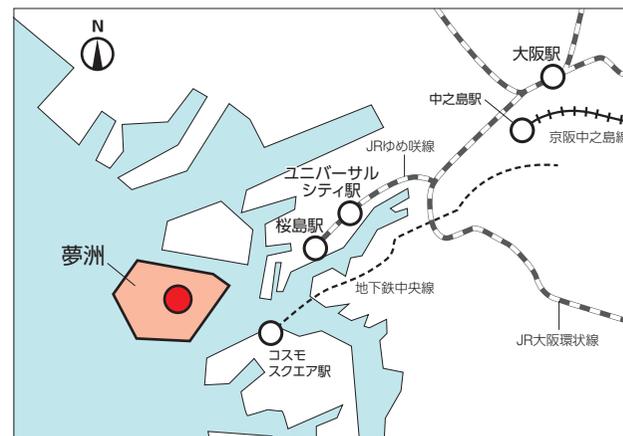
【事業主体】

- ・ 建設主体 大阪市、西日本旅客鉄道株式会社
- ・ 営業主体 西日本旅客鉄道株式会社

【スケジュール】

2015年11月 工事着手
2023年春 地下化切換、新駅開業予定

参考: 夢洲のロケーション

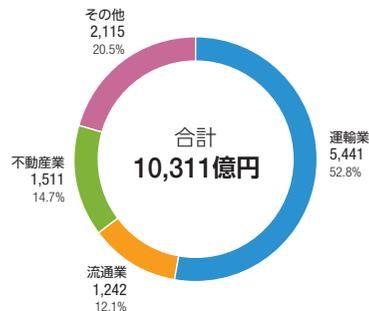


事業

非鉄道事業(業績) 各年3月期(3月31日に終了した1年間)

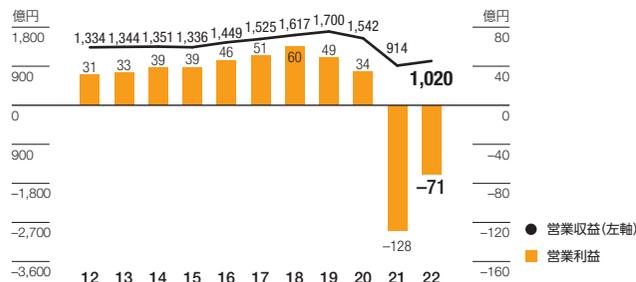
セグメント別売上構成

2022年3月期(億円)

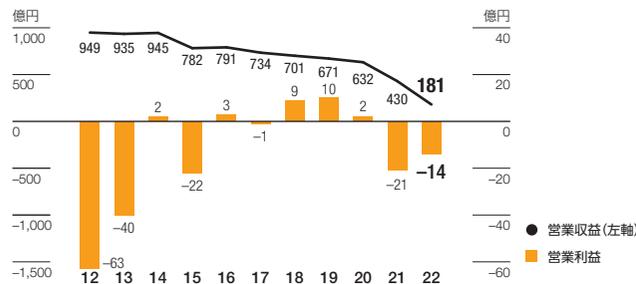


流通業

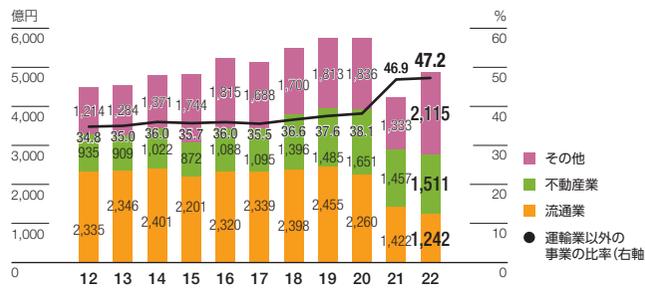
物販・飲食業



百貨店業

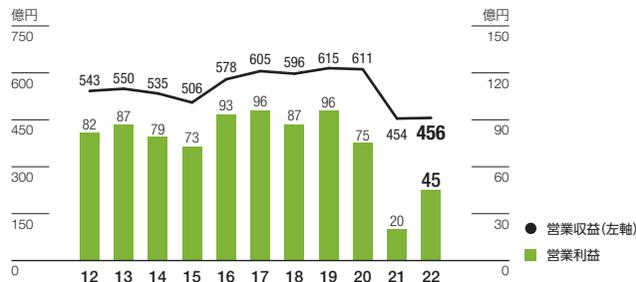


非鉄道事業の営業収益

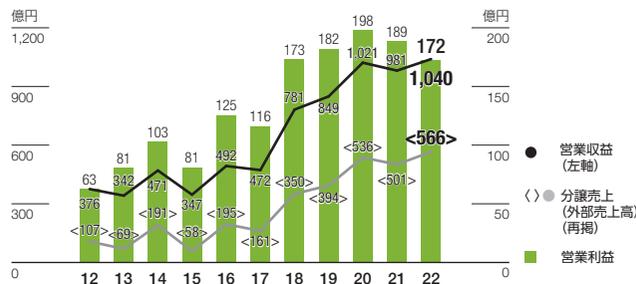


不動産業

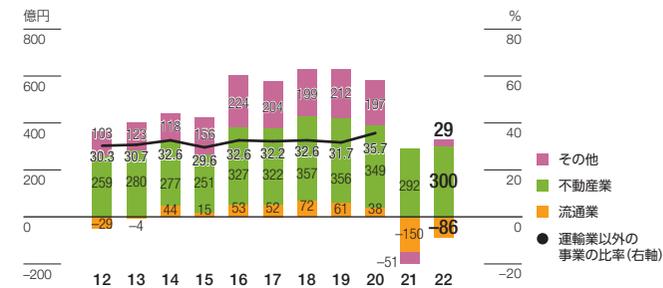
ショッピングセンター運営業



不動産賃貸・販売業

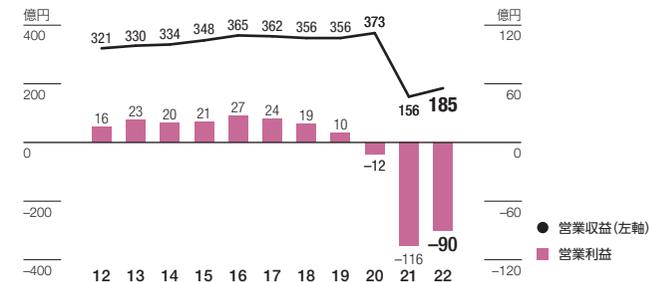


非鉄道事業の営業利益

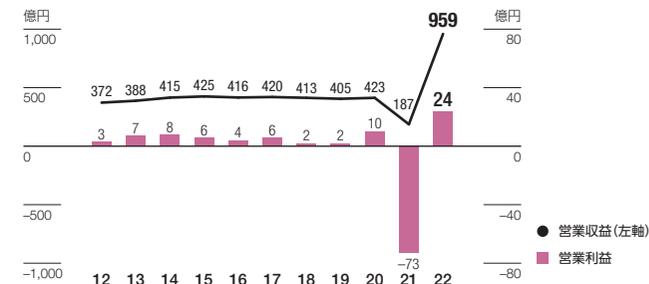


その他

ホテル業



旅行業



(注) 営業収益は、外部顧客に対する売上高(外部売上高)を示しており、各セグメントの内訳は、主要子会社の外部売上高の合計値です。内訳の合計値は、セグメント計と一致しません。
営業利益の各セグメントの内訳は、主要子会社の営業利益の単純合算値です。内訳の合計値は、セグメント計と一致しません。
2022年3月期より「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号2020年3月31日)」等を適用しております。

事業

非鉄道事業(流通業) 2022年3月31日現在

物販・飲食業

業種	主要施設・店舗名	店舗数	概要
物販	セブン-イレブン ①	432	セブン-イレブン・ジャパンとの提携店舗
	エキマルシェ ②	3	駅ナカ商業施設
	エピソード	17	駅ナカバラエティ雑貨店
	ガーランドオブ デュウ	7	アクセサリ・セレクト店
飲食	デリカフェ	17	セルフサービス型喫茶店
	エスタシオンカフェ	7	駅ナカフルサービス型喫茶店
	からふね屋珈琲	10	マチナカフルサービス型喫茶店
	麺家	20	麺専門ファストフード店
	旅弁当	10	駅弁専門店
	Drip-X-Café	3	駅ソト新感覚カフェ
	その他	ヴィアイン ③	26

百貨店業

主要店舗名	開業年月	売場面積
ジェイアール京都伊勢丹	1997.9	約44,000㎡

① セブン-イレブン提携店舗数の推移



② エキマルシェの詳細

名称	開業年月	店舗面積
エキマルシェ宝塚	2010.3	約830㎡
エキマルシェ大阪	2012.10	約4,500㎡
エキマルシェ新大阪	2015.3	約1,800㎡
エキマルシェ新大阪Sotoe	2021.3	約900㎡



エキマルシェ大阪



からふね屋珈琲

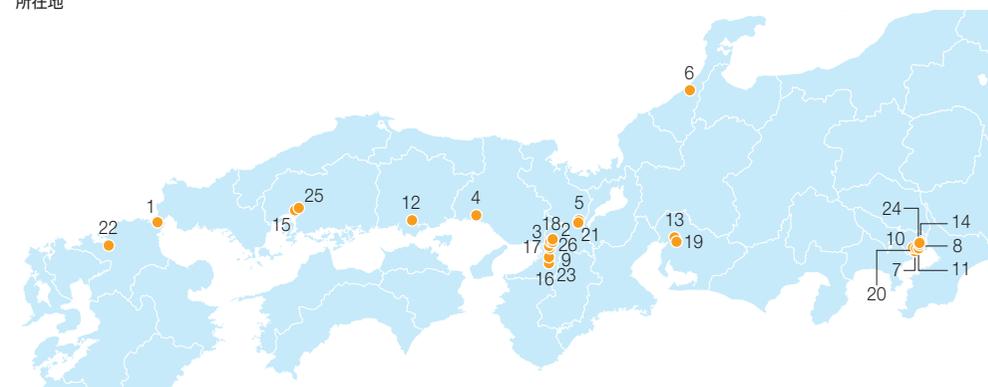
③ ヴィアインの詳細

名称	開業年月	客室数
1 ヴィアイン下関*1	1996.3	195
2 ヴィアイン新大阪	1998.7	226
3 ヴィアイン新大阪 ウエスト	2001.3	433
4 ヴィアイン姫路	2002.10	211
5 ヴィアイン京都四条室町	2007.4	239
6 ヴィアイン金沢	2007.6	206
7 ヴィアイン東京大井町	2009.7	509
8 ヴィアイン秋葉原	2011.3	283
9 ヴィアイン心齋橋	2011.4	205
10 ヴィアイン新宿	2012.2	226
11 ヴィアイン東銀座	2012.3	297
12 ヴィアイン岡山	2012.10	251
13 ヴィアイン名古屋新幹線口	2013.7	238

名称	開業年月	客室数
14 ヴィアイン浅草*2	2014.6	190
15 ヴィアイン広島銀山町*2	2014.6	156
16 ヴィアインあべの天王寺	2017.4	172
17 ヴィアイン梅田	2017.8	217
18 ヴィアイン新大阪正面口	2018.7	88
19 ヴィアイン名古屋駅前椿町	2018.8	249
20 ヴィアイン飯田橋後楽園	2018.9	295
21 ヴィアイン京都駅八条口	2019.4	468
22 ヴィアイン博多駅前	2019.6	205
23 ヴィアイン心齋橋四ツ橋	2019.7	224
24 ヴィアイン日本橋人形町	2019.8	240
25 ヴィアイン広島新幹線口	2020.6	246
26 ヴィアイン大阪京橋	2020.12	218

*1 ヴィアイン下関は2020.6にリニューアル開業
*2 その他業

所在地



事業

非鉄道事業(不動産業) 2022年3月31日現在、グラフは各年3月期(3月31日に終了した1年間)

ショッピングセンター運営業

ショッピングセンター (施設数: 43施設)

SCテナント売上高の推移



主要SC一覧

SC名	開業年月	店舗面積
マリエとやま	1987.9	8,700㎡
MAROOT(マルート)	2022.3	12,000㎡
金沢百番街	1991.3	18,100㎡
プリズム福井	2005.4	2,800㎡
京都駅ビル専門店街 ザ・キューブ	1952.10	5,700㎡
京都駅前地下街ボルタ	1980.11	10,200㎡
吹田グリーンプレイス	2016.6	7,400㎡
アルデ新大阪	1965.2	5,300㎡
ルグア大阪	2011.5	53,000㎡

SC名	開業年月	店舗面積
エスト	1981.11	6,600㎡
天王寺ミオ	1995.9	39,000㎡
和歌山ミオ	1968.3	7,600㎡
甲子園口グリーンプレイス	2019.11	1,900㎡
夙川グリーンプレイス	2021.9	3,460㎡
モンテメール	1980.10	12,300㎡
リブ	1989.3	15,100㎡
プリコ六甲道	1996.11	5,100㎡
ピオレ明石	1964.12	9,300㎡

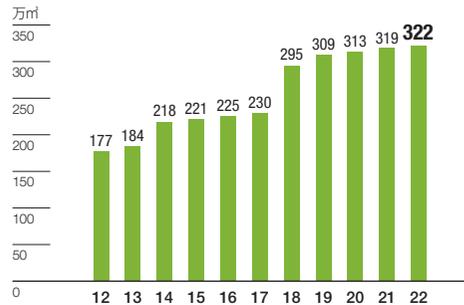
SC名	開業年月	店舗面積
ピオレ姫路	2008.12	25,200㎡
岡山一番街	1974.8	8,100㎡
さんすて岡山	2006.10	11,800㎡
さんすて福山	2007.11	12,000㎡
シャミネ松江*	1978.10	4,200㎡
シャミネ鳥取*	1979.10	3,300㎡
エキエ	2017.10	11,700㎡
下関駅ビル リピエ	2014.3	2,500㎡

* 流通業

不動産賃貸・販売業

駅ビル・駅周辺開発

賃貸面積の推移



主要施設一覧

商業施設

施設名	開業年月	延床面積
ピエラ千里丘	2018.4	2,200㎡
ピエラ岸辺健都	2018.11	27,000㎡
ピエラ明舞	2018.11	10,600㎡
ピエラ海田市	2019.2	5,600㎡
ピエラ茨木新中条	2019.5	11,000㎡
ピエラ江東橋	2019.11	8,900㎡
ピエラタウン鴨野	2020.4	4,700㎡

オフィスビル

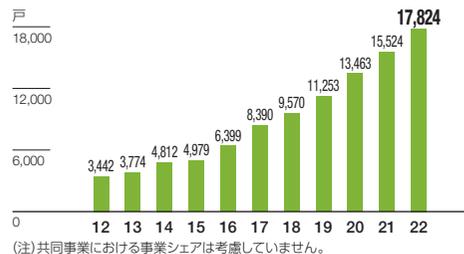
施設名	開業年月	延床面積
新大阪駅前中央ビル	1975.2	31,000㎡
ポートサイドダイヤビル	2001.1	8,400㎡
JR尼崎駅北NKビル	2009.7	13,600㎡
ノースゲートビルディング(オフィス)	2011.5	21,000㎡
JR金沢駅西第三NKビル	2019.12	6,100㎡
Jプロ新大工ビル	2020.11	11,000㎡
新大阪第2NKビル	2022.1	25,700㎡



MAROOT(マルート)

マンション分譲・戸建住宅

分譲完成戸数の推移(累計)



近年の主な分譲物件

物件名	引渡時期	総戸数
ブレディア仲町台	2021.1~	34
ジェイグラン北千里	2021.2~	105
ジェイグラン柏原	2021.2~	100
ジェイグランディア府中向洋	2021.3~	284
グランアリーナレジデンス(つきみ野)	2021.3~	604

物件名	引渡時期	総戸数
ローレルスクエア長岡京 ザ・マークス	2022.2~	166
吹田SST	2022.2~	226
セントガーデン海老名	2022.3~	500
摩耶シティSTATION BLOOM	2022.3~	125
プランズタワー豊洲	2022.3~	1,152



新大阪第2NKビル

事業

非鉄道業(ホテル) 2022年3月31日現在

名称	開業年月	客室数	宴会場	レストラン
1 ホテルグランヴィア京都	1997.9	537	15室 最大1,200名収容	10店舗
2 ホテルヴィスキオ京都	2019.5	423	—	1店舗
3 奈良ホテル	1909.10	127	7室 最大400名収容	4店舗
4 ホテルグランヴィア大阪	1983.5	726	11室 最大400名収容	8店舗
5 ホテルヴィスキオ大阪	2018.6	400	—	2店舗
6 ホテルヴィスキオ尼崎 ※ 2018.6 リブランド	1999.11	190	8室 最大200名収容	1店舗
7 ホテルグランヴィア和歌山	1987.4	155	5室 最大450名収容	3店舗
8 ホテルグランヴィア岡山	1995.3	329	11室 最大1,300名収容	7店舗
9 ホテルグランヴィア広島	1987.7	407	12室 最大1,200名収容	10店舗
10 梅小路ホテル京都*	2020.10	144	1室 最大60名程度	2店舗
11 ホテルヴィスキオ富山	2022.3	182	—	1店舗

*非連結

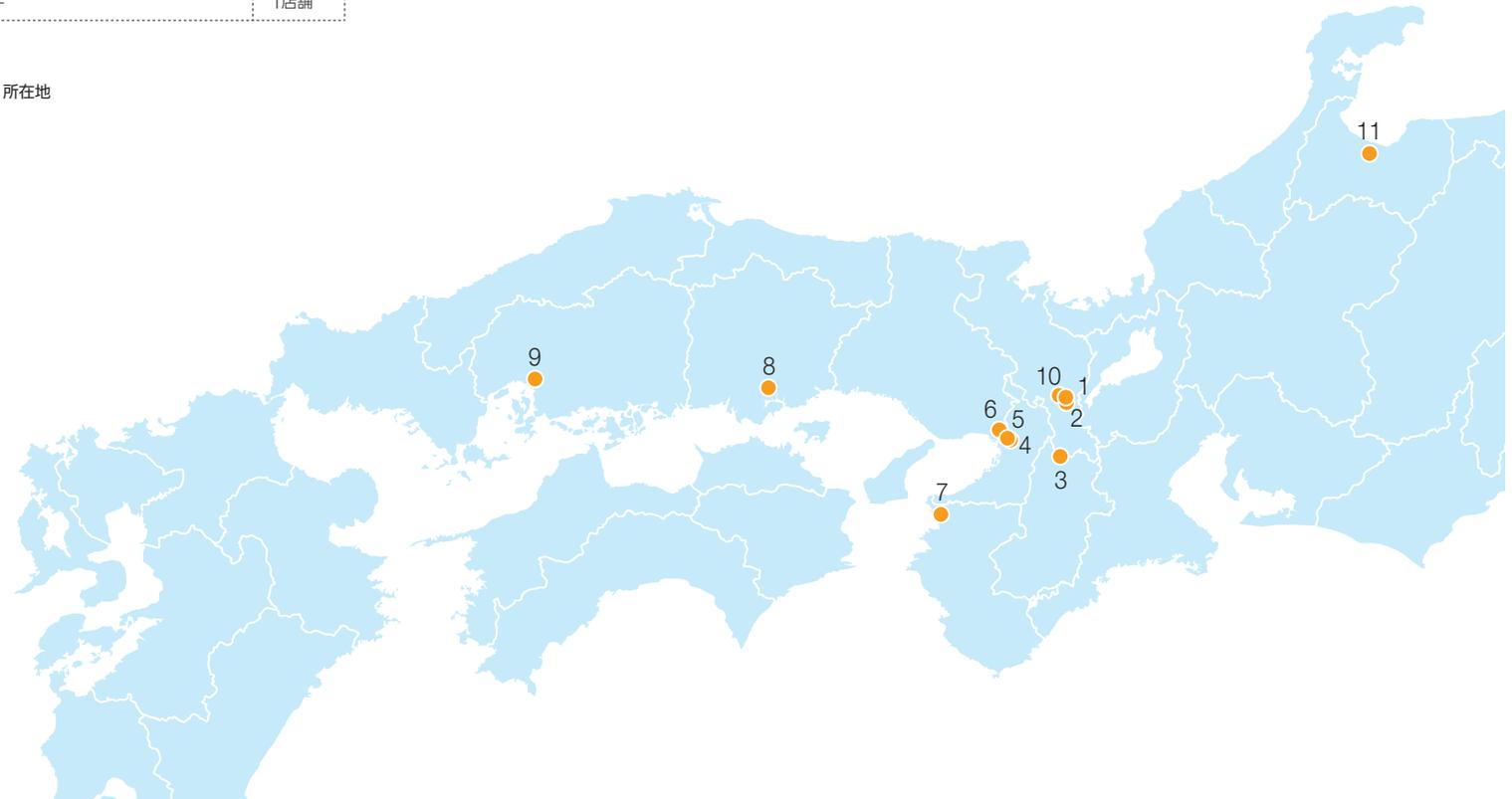


ホテルグランヴィア京都



ホテルヴィスキオ富山

所在地

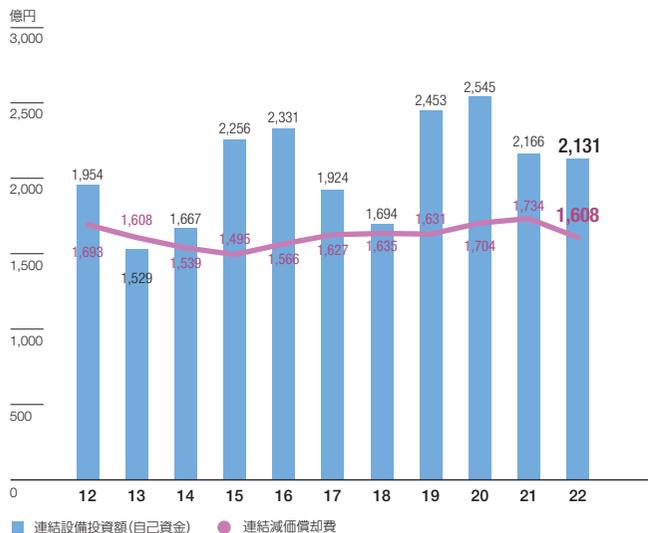


データ

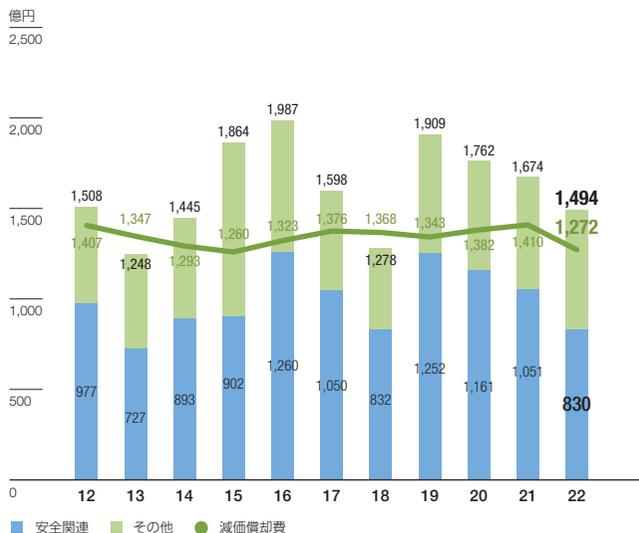
キャッシュの使途

設備投資(連結・単体)

連結設備投資額の推移(自己資金) 各年3月期(3月31日に終了した1年間)

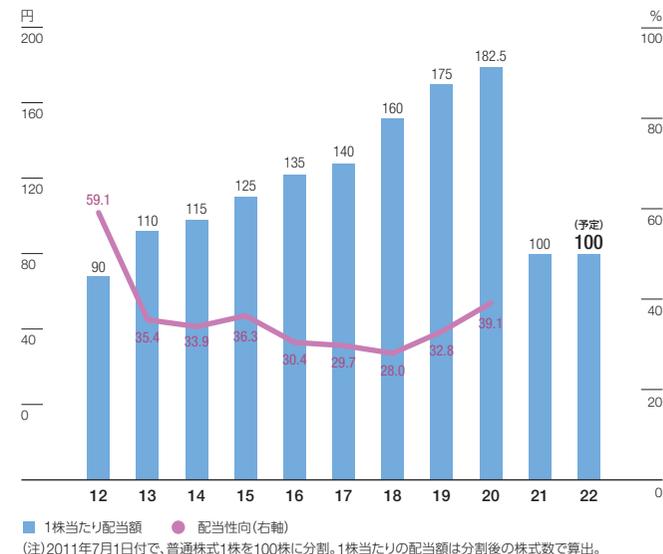


単体設備投資額の推移(自己資金) 各年3月期(3月31日に終了した1年間)



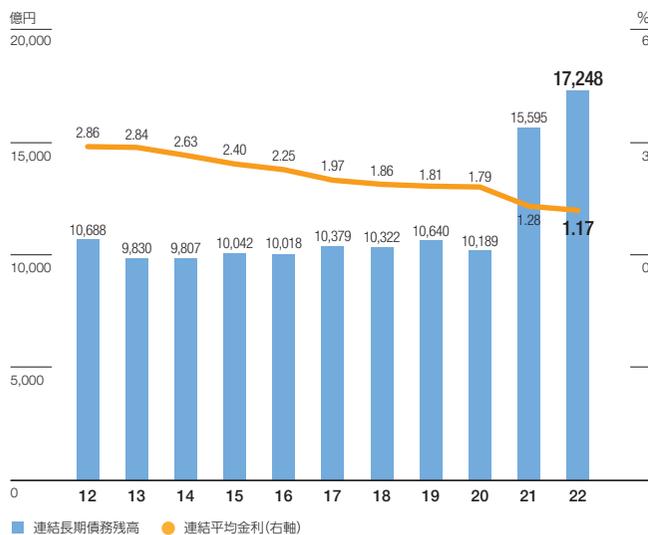
配当

各年3月期(3月31日に終了した1年間)

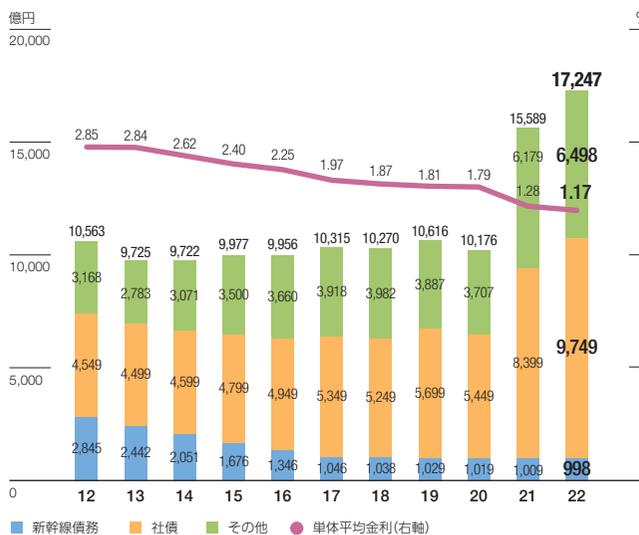


長期債務残高(連結・単体)

連結長期債務残高の推移 各年3月31日現在



単体長期債務残高の推移 各年3月31日現在



新幹線債務の内訳 (2022年3月末)

	債務残高(億円)	金利(%)	期間	支払先
1号債務	—	—	25.5年 (~2017年3月)	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構
2号債務	—	—	25.5年 (~2017年3月)	同上
3号債務	998	固定 6.55	60年 (~2051年9月)	同上

自己株式取得等の実績

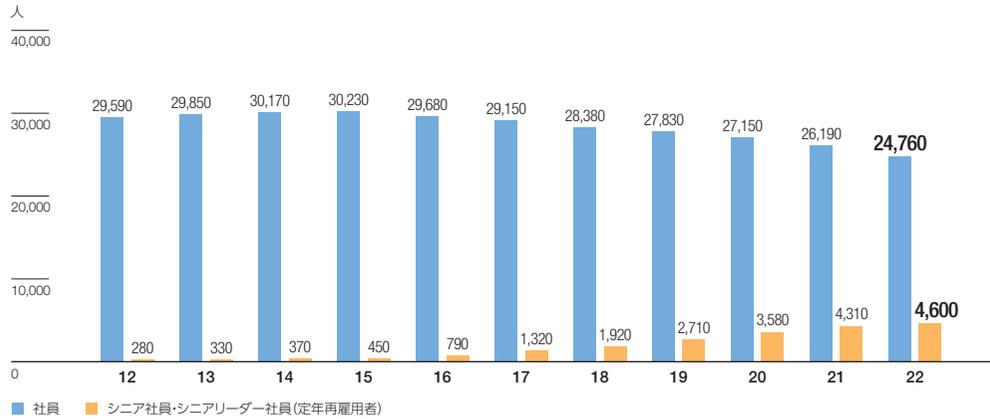
時期	2007年 10~11月	2008年 8~9月	2008年 12月~ 2009年1月	2012年 11月	2013年 11月	2018年 6~7月	2018年 8月	2019年 5~7月	2019年 8月
買付金額	99億円	99億円	99億円	—	—	99億円	—	99億円	—
買付株数	1,743,400株	1,991,300株	2,530,600株	—	—	1,253,600株	—	1,146,900株	—
消却株数	—	—	—	1,743,400株	4,521,600株	—	1,253,600株	—	1,146,900株

(注) 2011年7月1日付で、普通株式1株を100株に分割。買付株数は分割後の株式数で記載。

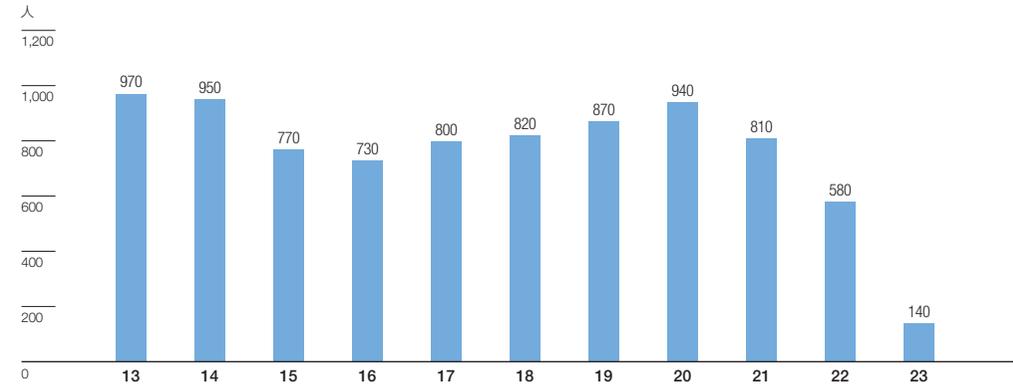
データ

社員状況(連結・単体)

単体社員数の推移 各年4月1日現在の在籍社員数

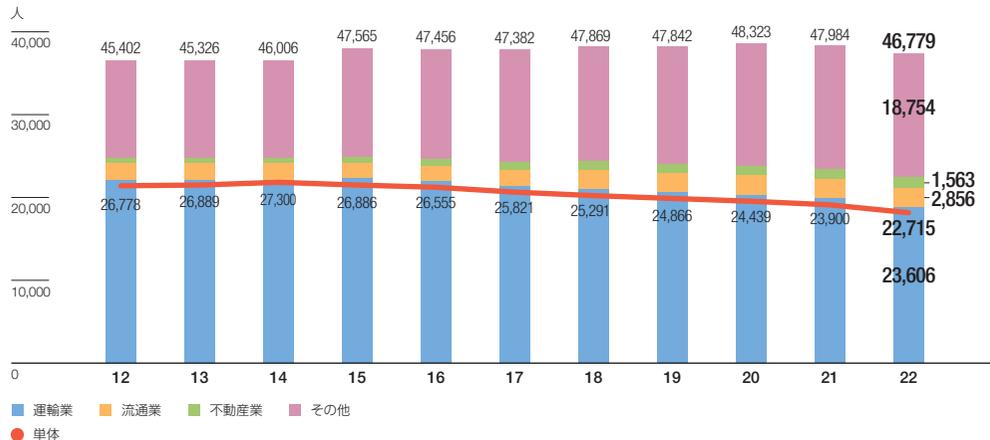


単体新規採用社員数の推移 各年3月期(3月31日に終了した1年間)

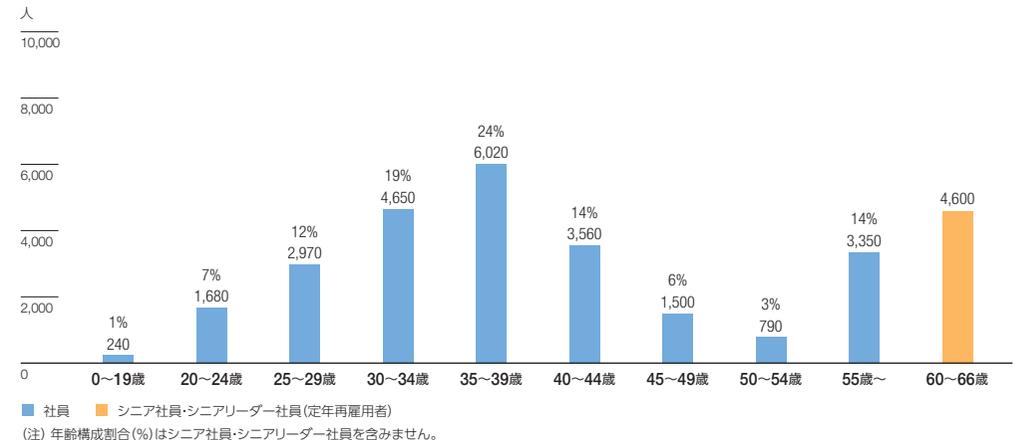


(注) 2007年3月期より、年度途中で契約社員を正社員に登用する人事制度を導入しており、その数を含みます。
(ただし、2023年3月期は2022年4月1日入社の新規採用数)
上記には、医療関係社員(医師、技師、看護師等)および中途採用の専門社員等を含みません。

連結従業員数の推移 各年3月31日現在の就業人員



単体社員の年齢構成 2022年4月1日現在



(注) 年齢構成割合(%)はシニア社員・シニアリーダー社員を含みません。

データ

経営指標 各年3月期(3月31日に終了した1年間)

2011年3月期以前のデータについては添付ファイル(Excel)をご参照ください。



	12*10	13	14	15	16	17	18*11	19	20	21	22*12
【連結】											
営業利益率(%)	8.5	10.0	10.1	10.4	12.5	12.2	12.8	12.9	10.7	△ 27.3	△ 11.5
経常利益率(%)	6.4	8.1	8.5	9.0	11.2	11.2	11.8	12.0	9.8	△ 28.7	△ 11.7
当期純利益率(%)	2.3	4.6	4.9	4.9	5.9	6.3	7.4	6.7	5.9	△ 26.0	△ 11.0
総資産営業利益率<ROA>(%)*1	4.1	4.9	5.1	5.1	6.4	6.0	6.3	6.2	4.9	△ 7.3	△ 3.3
自己資本当期純利益率<ROE>(%)*2	4.2	8.3	8.6	8.4	10.2	10.0	11.3	9.8	8.1	△ 23.7	△ 12.4
EBITDA(億円)*3	2,791	2,903	2,885	2,893	3,381	3,391	3,561	3,613	3,322	△ 708	429
EBITDAマージン(%)	21.7	22.4	21.7	21.4	23.3	23.5	23.7	23.6	22.0	△ 7.9	4.2
流動比率(%)	44.1	47.7	55.3	69.0	65.1	64.5	75.3	74.8	61.8	90.4	124.7
自己資本比率(%)	26.6	28.5	29.2	28.8	30.9	31.3	33.2	33.3	34.1	24.5	26.2
デット・エクイティ・レシオ(倍)*4	1.5	1.3	1.3	1.3	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	1.8	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.3	4.3	4.8	5.4	7.5	7.9	9.2	9.9	8.3	△ 12.0	△ 5.4
1株当たり当期純利益<EPS>(円)	152.29	310.87	338.98	344.58	443.53	471.52	570.72	533.31	466.88	△ 1,219.71	△ 516.06
EPS成長率(%)	△ 15.7	104.1	9.0	1.7	28.7	6.3	21.0	△ 6.6	△ 12.5	—	—
1株当たり純資産<BPS>(円)*5	3,632.41	3,850.82	4,048.31	4,138.65	4,534.29	4,857.50	5,273.42	5,612.63	5,847.27	4,460.73	3,973.15
1株当たり配当額(円)*6	90	110	115	125	135	140	160	175	182.5	100	100
配当性向(%)	59.1	35.4	33.9	36.3	30.4	29.7	28.0	32.8	39.1	—	—
総還元性向*7	—	—	—	—	—	—	—	42.5	50.3	—	—
純資産配当率<DOE>(%)*8	2.5	2.9	2.9	3.1	3.1	3.0	3.2	3.2	3.2	1.9	2.4
自己資本総還元率(%)*9	—	—	2.9	3.1	3.1	3.0	3.2	4.2	4.1	1.9	2.7
連単倍率(営業収益)(倍)	1.49	1.50	1.52	1.52	1.52	1.51	1.54	1.56	1.57	1.77	1.79
連単倍率(当期純利益)(倍)	1.33	1.44	1.35	1.41	1.40	1.29	1.37	1.27	1.21	—	—
【単体】											
営業利益率(%)	10.4	11.8	11.6	12.6	14.4	14.2	14.8	15.4	12.4	△ 46.0	△ 22.0
経常利益率(%)	7.3	8.9	9.2	10.3	12.2	12.4	13.2	13.9	11.1	△ 49.4	△ 23.9
当期純利益率(%)	2.6	4.8	5.6	5.3	6.4	7.4	8.3	8.2	7.7	△ 42.8	△ 21.1

*1 総資産営業利益率<ROA>=営業利益/(前期末総資産+当期末総資産)/2

*2 自己資本当期純利益率<ROE>=当期純利益/(前期末自己資本+当期末自己資本)/2

*3 EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

*4 デット・エクイティ・レシオ=長期債務/自己資本

*5 1株当たり純資産<BPS>=期末自己資本/期末株式数

*6 22年3月期については予定。配当性向・総還元性向・純資産配当率<DOE>・自己資本総還元率について同じ

*7 総還元性向=(配当総額+自己株式取得額)/当期純利益

*8 純資産配当率<DOE>=1株当たり配当額/(前期末1株当たり自己資本+当期末1株当たり自己資本)/2

*9 自己資本総還元率=(配当総額+自己株式取得額)/(前期末自己資本+当期末自己資本)/2

*10 当社は、2011年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。

*11 2018年3月期より、「税効果会計に係る会計基準」の一部改正に伴い「資産の部」「負債の部」における繰延税金資産と繰延税金負債の相殺方法を変更しております。

*12 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日)」等を適用しております。

データ

連結決算データ 各年3月期(3月31日に終了した1年間)

2011年3月期以前のデータについては添付ファイル(Excel)をご参照ください。



(単位:億円)

	12	13	14	15	16	17	18*2	19	20*3	21	22*4
資産の部合計	26,429	26,137	26,878	27,864	28,431	30,078	30,718	32,375	32,752	34,794	37,024
長期債務	10,688	9,830	9,807	10,042	10,018	10,379	10,322	10,640	10,189	15,595	17,248
負債の部合計	19,094	18,455	18,805	19,397	19,168	19,752	19,555	20,577	20,521	25,234	26,282
非支配株主持分*1	(301)	(224)	(234)	(454)	(485)	(921)	(953)	(1,002)	(1,050)	(1,031)	(1,052)
純資産の部合計	7,335	7,681	8,073	8,467	9,263	10,326	11,163	11,798	12,231	9,560	10,742
営業収益(外部売上高)	12,876	12,989	13,310	13,503	14,513	14,414	15,004	15,293	15,082	8,981	10,311
運輸業	8,390	8,449	8,513	8,684	9,287	9,291	9,508	9,539	9,334	4,768	5,441
流通業	2,335	2,346	2,401	2,201	2,320	2,339	2,398	2,455	2,260	1,422	1,242
不動産業	935	909	1,022	872	1,088	1,095	1,396	1,485	1,651	1,457	1,511
その他事業	1,214	1,284	1,371	1,744	1,815	1,688	1,700	1,813	1,836	1,333	2,115
営業利益	1,097	1,294	1,345	1,397	1,815	1,763	1,913	1,969	1,606	△ 2,455	△ 1,190
運輸業	767	901	910	1,006	1,251	1,217	1,303	1,362	1,053	△ 2,521	△ 1,443
流通業	△ 29	△ 4	44	15	53	52	72	61	38	△ 150	△ 86
不動産業	259	280	277	251	327	322	357	356	349	292	300
その他事業	103	123	118	156	224	204	199	212	197	△ 51	29
調整額	△ 3	△ 4	△ 5	△ 33	△ 41	△ 33	△ 20	△ 24	△ 31	△ 24	8
営業外収益	79	68	77	90	78	80	90	94	88	130	236
営業外費用	352	316	294	268	271	237	226	230	211	248	255
金融収支	△ 324	△ 300	△ 275	△ 249	△ 233	△ 216	△ 202	△ 188	△ 182	△ 195	△ 181
受取利息・配当金	4	3	5	9	7	6	7	11	12	9	32
支払利息	329	304	280	258	241	223	209	200	194	204	214
経常利益	824	1,046	1,129	1,219	1,622	1,607	1,777	1,833	1,483	△ 2,573	△ 1,210
特別損益	△ 22	△ 49	△ 12	7	△ 171	△ 230	△ 71	△ 261	△ 76	△ 173	154
特別利益	276	415	263	695	215	196	328	290	230	319	588
特別損失	298	465	276	687	386	426	399	552	307	493	433
親会社株主に帰属する当期純利益	294	601	656	667	858	912	1,104	1,027	893	△ 2,332	△ 1,131
EBITDA	2,791	2,903	2,885	2,893	3,381	3,391	3,561	3,613	3,322	△ 708	429
運輸業	2,163	2,236	2,193	2,258	2,568	2,589	2,669	2,706	2,438	△ 1,099	△ 164
流通業	30	47	95	66	108	107	124	114	96	△ 95	△ 27
不動産業	455	463	453	419	499	497	565	578	589	546	556
その他事業	175	193	183	224	291	277	273	292	287	31	123
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,062	2,380	2,377	2,236	2,598	2,341	2,751	2,897	2,401	△ 1,032	△ 864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,991	△ 1,547	△ 1,653	△ 2,129	△ 2,332	△ 2,958	△ 1,663	△ 2,474	△ 2,686	△ 2,116	△ 1,887
フリー・キャッシュ・フロー	70	832	723	107	266	△ 616	1,087	423	△ 285	△ 3,149	△ 2,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 368	△ 852	△ 478	16	△ 313	443	△ 714	△ 71	△ 291	4,467	3,846
現金及び現金同等物の増減額	△ 291	△ 19	245	123	△ 46	△ 173	381	351	△ 576	1,317	1,095

(注) ■の箇所は過去最高値です。

*1 非支配株主持分については、1998年3月期以前は負債に含まれており、2007年3月期以降は純資産に含まれております。それぞれ()により再掲しております。

*2 2018年3月期より、「税効果会計に係る会計基準」の一部改正に伴い「資産の部」「負債の部」における繰延税金資産と繰延税金負債の相殺方法を変更しております。

*3 2020年3月期より、流通業において駅ナカテナントとの契約方式変更に伴い収益計上方法を変更しております。

*4 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日)」等を適用しております。

データ

単体決算データ 各年3月期(3月31日に終了した1年間)

2011年3月期以前のデータについては添付ファイル(Excel)をご参照ください。



	12	13	14	15	16	17	18*1	19	20	21	22*2
資産の部合計	23,817	23,333	23,926	24,444	24,998	25,989	26,593	27,823	27,939	30,259	31,905
負債の部合計	17,933	17,216	17,531	18,128	18,337	18,890	18,976	19,825	19,700	24,457	25,020
純資産の部合計	5,883	6,116	6,394	6,315	6,660	7,099	7,617	7,997	8,239	5,802	6,884
営業収益	8,621	8,685	8,736	8,909	9,542	9,561	9,762	9,809	9,619	5,079	5,776
運輸収入	7,587	7,691	7,806	7,970	8,500	8,496	8,678	8,734	8,568	4,194	4,876
運輸附帯収入	195	191	191	184	183	180	178	176	171	127	131
関連事業収入	232	236	231	236	260	272	284	293	300	271	262
その他収入	605	565	507	517	598	611	621	604	577	485	504
営業費用	7,728	7,661	7,718	7,789	8,170	8,206	8,319	8,301	8,421	7,417	7,046
人件費	2,379	2,333	2,354	2,330	2,333	2,233	2,214	2,158	2,146	1,838	1,807
一般給与	2,115	2,106	2,137	2,152	2,166	2,136	2,120	2,070	2,059	1,747	1,707
退職手当	263	227	217	177	166	96	94	88	87	91	100
物件費	3,395	3,427	3,516	3,690	3,924	3,943	4,076	4,166	4,243	3,554	3,347
動力費	362	371	431	453	441	405	440	452	454	395	408
修繕費	1,333	1,365	1,390	1,467	1,528	1,571	1,614	1,640	1,664	1,519	1,367
業務費	1,699	1,691	1,695	1,769	1,954	1,966	2,021	2,073	2,124	1,639	1,572
線路使用料等	236	234	236	187	269	302	302	272	284	276	267
租税公課	309	317	316	320	319	349	357	360	364	336	351
事業税	15	16	16	15	26	42	43	43	39	4	17
固定資産税	264	271	268	273	263	276	283	286	292	299	300
都市計画税	21	21	21	21	21	22	22	23	24	24	24
その他	7	7	10	9	8	8	7	7	7	8	8
減価償却費	1,407	1,347	1,293	1,260	1,323	1,376	1,368	1,343	1,382	1,410	1,272
営業利益	892	1,023	1,017	1,120	1,372	1,354	1,443	1,507	1,197	△ 2,338	△ 1,270
営業外収益	71	64	65	65	63	61	62	75	75	84	133
営業外費用	335	311	283	264	268	231	219	217	203	253	246
経常利益	628	775	799	921	1,167	1,184	1,286	1,364	1,069	△ 2,507	△ 1,382
特別損益	△ 17	1	12	△ 45	△ 155	△ 165	△ 92	△ 206	△ 11	△ 239	110
特別利益	231	399	238	606	195	183	298	276	209	250	541
特別損失	248	397	226	651	350	349	390	482	221	490	431
当期純利益	221	419	486	473	611	708	807	806	735	△ 2,173	△ 1,216

(注) ■の箇所は過去最高値です。

*1 2018年3月期より、「税効果会計に係る会計基準」の一部改正に伴い「資産の部」「負債の部」における繰延税金資産と繰延税金負債の相殺方法を変更しております。

*2 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日)」等を適用しております。

データ

運輸収入 各年3月期(3月31日に終了した1年間)

2011年3月期以前のデータについては添付ファイル(Excel)をご参照ください。

(単位:億円)

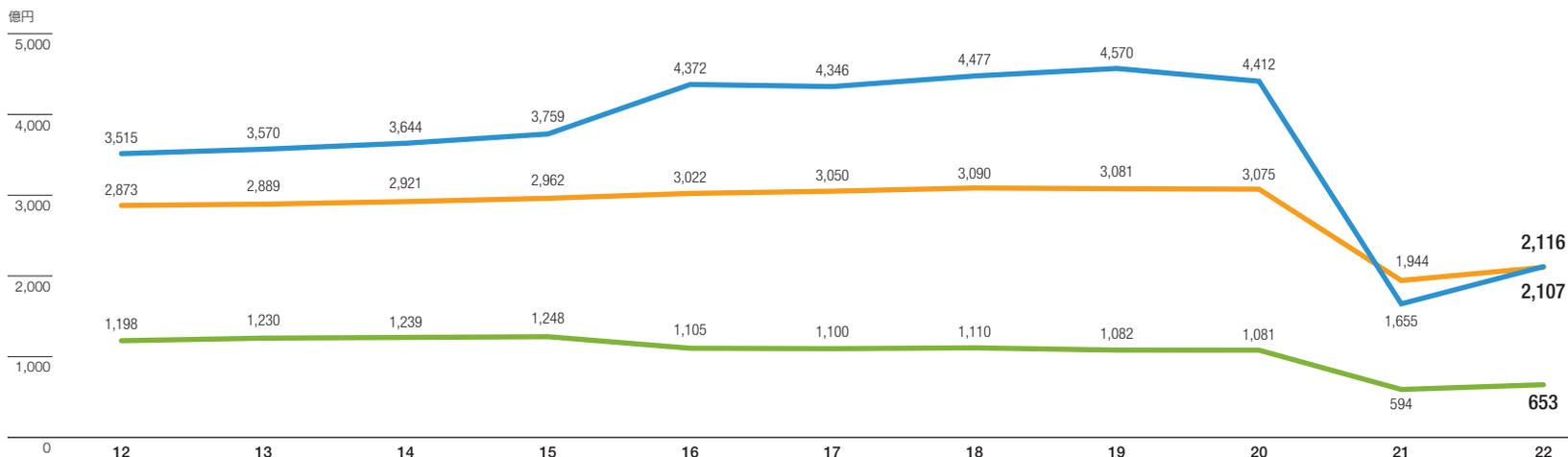
		12	13*1	14	15	16	17	18	19	20	21	22*3
鉄道運輸収入	消費税				8%					10%*2		
新幹線	定期	89	90	93	93	101	102	107	112	114	101	106
	定期外	3,425	3,479	3,551	3,665	4,271	4,243	4,369	4,458	4,298	1,553	2,010
	計	3,515	3,570	3,644	3,759	4,372	4,346	4,477	4,570	4,412	1,655	2,116
在来線	近畿圏	定期	1,134	1,132	1,138	1,152	1,156	1,164	1,166	1,172	962	978
	定期外	1,738	1,757	1,783	1,810	1,865	1,885	1,920	1,914	1,902	982	1,128
	計	2,873	2,889	2,921	2,962	3,022	3,050	3,090	3,081	3,075	1,944	2,107
その他	定期	270	269	271	271	253	251	251	246	247	211	212
	定期外	928	961	967	976	851	849	859	835	834	383	440
	計	1,198	1,230	1,239	1,248	1,105	1,100	1,110	1,082	1,081	594	653
計	定期	1,404	1,402	1,410	1,423	1,410	1,415	1,420	1,413	1,420	1,173	1,191
	定期外	2,667	2,718	2,750	2,787	2,717	2,735	2,779	2,749	2,736	1,365	1,569
	計	4,072	4,120	4,161	4,210	4,127	4,150	4,200	4,163	4,156	2,539	2,760
合計	定期	1,494	1,493	1,503	1,516	1,511	1,518	1,528	1,525	1,534	1,275	1,297
	定期外	6,092	6,198	6,302	6,453	6,988	6,978	7,149	7,208	7,034	2,919	3,579
	計	7,587	7,691	7,806	7,970	8,500	8,496	8,678	8,734	8,568	4,194	4,876
荷物収入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総計		7,587	7,691	7,806	7,970	8,500	8,496	8,678	8,734	8,568	4,194	4,876

(注) ■の箇所は過去最高値です。

*1 2014年3月期より、「近畿圏」と「その他」の配分方法を見直しました。上表に記載の数値は、2013年3月期も遡って新しい配分方法で算出してあります。以前の配分方法による、2013年3月期の「近畿圏」の鉄道運輸収入計は2,914億円、「その他」の鉄道運輸収入計は1,206億円です。

*2 2019年10月に消費税率引上げ

*3 2022年3月期より「収益認識に関する会計基準(企業会計基準第29号 2020年3月31日)」等を適用してあります。



データ

輸送データ 各年3月期(3月31日に終了した1年間)

2011年3月期以前のデータについては添付ファイル(Excel)をご参照ください。



		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
輸送人キロ(単位:百万人キロ)*1												
新幹線	定期	722	736	762	743	804	815	846	880	892	783	824
	定期外	16,155	16,434	16,854	17,366	19,644	19,532	20,176	20,457	19,717	6,934	8,921
	計	16,878	17,171	17,617	18,109	20,449	20,348	21,022	21,338	20,610	7,717	9,745
在来線												
近畿圏	定期	18,440	18,398	18,724	18,356	18,714	18,689	18,787	18,766	18,827	15,389	15,612
	定期外	9,778	10,091	10,288	10,473	10,808	10,903	11,084	11,031	10,866	5,545	6,276
	計	28,218	28,490	29,012	28,830	29,522	29,592	29,872	29,797	29,693	20,934	21,888
その他	定期	4,348	4,330	4,433	4,201	4,050	4,033	4,043	3,985	3,967	3,477	3,432
	定期外	4,672	4,778	4,830	4,937	4,319	4,297	4,353	4,257	4,316	1,979	2,235
	計	9,020	9,108	9,264	9,138	8,369	8,330	8,397	8,243	8,284	5,457	5,668
計	定期	22,788	22,728	23,157	22,557	22,764	22,723	22,831	22,751	22,794	18,867	19,045
	定期外	14,450	14,869	15,119	15,411	15,127	15,200	15,437	15,289	15,183	7,525	8,511
	計	37,239	37,598	38,276	37,969	37,891	37,923	38,269	38,040	37,977	26,392	27,557
合計	定期	23,511	23,465	23,920	23,301	23,569	23,539	23,677	23,632	23,687	19,650	19,869
	定期外	30,605	31,304	31,973	32,777	34,771	34,732	35,613	35,746	34,900	14,459	17,433
	計	54,117	54,769	55,894	56,078	58,341	58,271	59,291	59,379	58,588	34,110	37,303

		12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
輸送人員(単位:百万人)												
新幹線	定期	64	65	67	69	83	83	85	87	82	36	44
	定期外	1,749	1,763	1,806	1,784	1,816	1,826	1,847	1,845	1,848	1,397	1,436
	計*2	1,798	1,813	1,858	1,837	1,880	1,890	1,913	1,911	1,911	1,425	1,470
列車キロ(単位:百万キロ)*3												
新幹線	定期	39	39	39	40	44	44	45	45	45	42	42
	定期外	150	152	151	152	145	143	141	139	143	140	132
	計	190	192	191	193	189	187	187	184	189	182	175
車両キロ(単位:百万キロ)*4												
新幹線	定期	487	484	487	495	549	552	556	556	560	523	518
	定期外	833	824	820	818	788	787	793	779	803	771	737
	計	1,320	1,308	1,308	1,313	1,338	1,339	1,349	1,335	1,364	1,294	1,255

*1 [輸送人キロ]輸送した旅客数にそれぞれが乗車した距離を乗じたものの累計。

*2 輸送人員合計は、新幹線と在来線の重複人員を除きます。

*3 [列車キロ]全列車の走行距離の総和。

*4 [車両キロ]列車キロに各列車の編成車両数を乗じたものの累計。

その他

運賃・料金に関する規制の概要

総括原価方式の下での上限価格制

- 運賃と新幹線特急料金の上限の設定・変更には、国土交通大臣の認可が必要
- 上限に至るまでの範囲内での運賃・新幹線特急料金の設定・変更と、在来線特急料金等の設定・変更は、国土交通大臣への事前の届出だけで可能
- 鉄道事業者が運賃の上限の設定・変更の申請をした場合、国土交通大臣は、当該運賃が能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの(総括原価)を超えないかどうかを審査し、認可する

- 総括原価の具体的な算定は、以下による

総括原価=営業費等+事業報酬

営業費等=ヤードスティック方式で算出される適正コスト+諸税・減価償却費等

事業報酬=事業報酬対象資産*1×事業報酬率*2

*1 事業報酬対象資産=鉄道事業固定資産+建設仮勘定+繰延資産+運転資本
*2 事業報酬率=自己資本比率(30%)×自己資本報酬率+他人資本比率(70%)
×他人資本報酬率
自己資本報酬率は、公社債応募者利回り、全産業平均自己資本利益率および配当所要率の平均
他人資本報酬率は、借入金等の実績平均レート

支出	収入		事業報酬	利潤	配当金等	改定上限運賃による増収額	現行運賃での収入額
	上限価格の値上げ 余地あり	上限価格の値上げ 余地なし					
			総括原価	ヤードスティック方式で算出される適正コスト(人件費・経費)	料金収入	現行運賃での収入額	料金収入



西日本旅客鉄道株式会社
〒530-8341
大阪市北区芝田二丁目4番24号

見直しに関する注意事項

このファクトシートでは、JR西日本の事業、産業および世界の資本市場についてのJR西日本の現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明には、さまざまなリスクや不確かさがつきまっています。通常、このような将来への展望に関する表明には、「かもしれない」、「でしょう」、「予定する」、「予想する」、「見積もる」、「計画する」、又はこれらに類似する、将来のことを表現する言葉が用いられています。これらの表明は、将来への予定について審議し、方策を確認し、運営実績やJR西日本の財務状況についての予想を含み、又はその他の将来の展望について述べています。既に知られた若しくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、かかる将来の展望に対する表明に含まれる事柄と大いに異なる現実の結果を引き起こさないとも限りません。JR西日本は、この将来の展望に対する表明に示された予想が結果的に正しいと約束することはできません。JR西日本の実際の結果は、これら展望と著しく異なるか、さらに悪いこともあります。実際の結果を予想と大いに異なるものとする重要なリスクおよび要因には、以下の項目が含まれますが、それに限られるわけではありません。

- ・ 財産若しくは人身の損害に関する費用、責任、収入減、若しくは悪い評判
- ・ 経済の悪化、デフレおよび人口の減少
- ・ 日本の法律、規則および政府の方針の当社にとって不利益となる変更
- ・ 旅客鉄道会社および航空会社等の競合企業が採用するサービスの改善、価格の引き下げおよびその他の戦略
- ・ 感染症の発生・流行
- ・ 地震およびその他の自然災害のリスクおよび情報通信システムの不具合による、鉄道その他業務運営の阻害

このファクトシートに掲げられたすべての将来の展望に関する表明は、JR西日本に利用可能な情報に基づいて2022年5月31日現在においてなされたものであり、JR西日本は、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。